

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月28日

【事業年度】 第71期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社ジャムコ

【英訳名】 JAMCO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺田 修

【本店の所在の場所】 東京都三鷹市大沢六丁目11番25号

【電話番号】 (0422)31 - 6114

【事務連絡者氏名】 専務取締役 大倉 敏治

【最寄りの連絡場所】 東京都三鷹市大沢六丁目11番25号

【電話番号】 (0422)31 - 6114

【事務連絡者氏名】 経理部長 西宮 和夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	41,665,869	44,637,661	41,749,409	40,221,197	42,942,726
経常利益 (千円)	2,108,599	1,379,647	663,551	481,750	1,510,551
当期純利益 (千円)	859,968	826,621	941,823	109,847	192,498
包括利益 (千円)					130,935
純資産額 (千円)	14,872,942	15,179,164	15,827,326	15,925,567	15,570,948
総資産額 (千円)	43,856,359	49,674,771	59,077,287	57,152,731	57,571,098
1株当たり純資産額 (円)	533.55	547.33	570.64	568.85	561.81
1株当たり 当期純利益 (円)	32.04	30.81	35.10	4.09	7.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	32.6	29.6	25.9	26.7	26.2
自己資本利益率 (%)	6.2	5.7	6.3	0.7	1.3
株価収益率 (倍)	32.14	24.1	13.7	126.9	62.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,170,498	3,772,026	1,006,511	1,602,338	1,503,470
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,314,872	2,179,113	2,716,639	751,546	735,099
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,150,343	5,617,236	6,042,248	2,251,006	1,005,291
現金および現金同等物 の期末残高 (千円)	2,013,704	1,544,896	6,230,591	4,808,542	3,451,451
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕 (名)	1,713 〔207〕	1,880 〔214〕	1,956 〔228〕	2,027 〔254〕	2,148 〔252〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	37,201,494	40,311,642	37,877,508	35,754,557	37,227,013
経常利益	(千円)	1,506,741	999,449	378,842	355,439	1,640,493
当期純利益	(千円)	603,540	568,752	291,254	18,330	240,664
資本金	(千円)	5,359,893	5,359,893	5,359,893	5,359,893	5,359,893
発行済株式総数	(株)	26,863,974	26,863,974	26,863,974	26,863,974	26,863,974
純資産額	(千円)	12,758,983	13,113,993	13,164,428	13,074,339	13,126,526
総資産額	(千円)	37,703,237	43,221,576	50,290,525	49,430,894	48,295,924
1株当たり純資産額	(円)	475.48	488.75	490.59	487.25	489.27
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	8.00 ( )	8.00 ( )	5.00 ( )	5.00 ( )	3.00 ( )
1株当たり 当期純利益	(円)	22.49	21.20	10.85	0.68	8.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	33.8	30.3	26.2	26.4	27.2
自己資本利益率	(%)	4.8	4.4	2.2	0.1	1.8
株価収益率	(倍)	45.8	35.0	44.2	763.2	50.3
配当性向	(%)	35.6	37.7	46.1	735.3	33.4
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕	(名)	1,003 〔98〕	1,084 〔104〕	1,113 〔119〕	1,140 〔143〕	1,137 〔139〕

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 従業員数は、就業人員を表示しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和24年3月	今橋証券株式会社を設立。
昭和27年12月	昭和27年12月16日に解散登記を行い、昭和27年12月18日に会社継続の登記、商号を新倉敷飛行機株式会社に変更、航空機の製造、修理及び販売等の事業の準備を開始。
昭和30年9月	伊藤忠航空整備株式会社に商号変更、航空機の整備作業を開始。
昭和31年4月	藤澤航空サービス株式会社を吸収合併。
昭和35年4月	宮崎空港に、宮崎駐在員事務所を開所し運輸省航空大学校(現・独立行政法人航空大学校)の航空機整備作業を開始。
昭和36年4月	東京国際空港に羽田事業所を新設。
昭和42年3月	仙台空港に仙台出張所を新設。
昭和43年12月	機器(熱交換器)の生産、納入開始。
昭和45年6月	新日本航空整備株式会社に商号変更。
昭和45年8月	ギャレー等大型機用各種内装品の開発製造開始。
昭和47年5月	帯広空港に帯広事業所を新設。
昭和47年10月	羽田事業所再新設、大型機の内装品修理作業を開始。
昭和53年9月	ギャレー製造拡大のため立川工場を新設。
昭和54年11月	ラバトリーの製造開始。
昭和57年2月	米国法人JAMCO AMERICA, INC.を設立。(現・連結子会社)
昭和63年2月	シンガポール航空との合併会社、シンガポール法人SINGAPORE JAMCO PTE LTD.を設立(現・持分法適用関連会社)
昭和63年6月	株式会社ジャムコに商号変更。
昭和63年11月	社団法人日本証券業協会(現、日本証券業協会)に店頭売買銘柄として株式を登録。
平成元年4月	株式会社新潟ジャムコを設立。(現・連結子会社)
平成2年3月	株式会社宮崎ジャムコを設立。(現・連結子会社)
平成4年1月	株式会社徳島ジャムコを設立。(現・連結子会社)
平成7年8月	オランダ法人JAMCO EUROPE B.V.を設立。(現・連結子会社)
平成8年7月	機器製造工場にて、ADP(炭素繊維構造部材)の製造開始。
平成9年4月	株式会社ジェイテックを設立。(現・連結子会社) (現社名)株式会社ジャムコエアロテック
平成10年10月	成田事業所新工場完成、航空機構造組立を開始。
平成10年12月	東京証券取引所市場第二部へ上場。
平成11年9月	株式会社オレンジジャムコ(障害者特例子会社)を設立。(現・連結子会社)
平成16年7月	シンガポール法人JAMCO AERO DESIGN & ENGINEERING PTE LTD.を設立。(現・連結子会社)
平成20年4月	株式会社ジャムコテクニカルセンターを設立。(現・連結子会社)
平成20年4月	羽田事業所再開設、機体整備事業を開始。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社9社、関連会社1社、その他の関係会社2社で構成され、旅客機用ギャレー（厨房設備）、ラバトリー（化粧室）を主体とした客室内装品及び航空機搭載機器、ADP（炭素繊維構造部材）等の製造・販売並びに航空機の整備を主体に事業活動を展開しており、次のとおりセグメントに区分しております。

#### [ 航空機内装品等製造関連 ]

ギャレー、ラバトリーの製造・販売を主体として、航空機客室の全内装品に関わるデザイン、開発から機体システム改造までを含めた、客室内装備の一括供給メーカー（トータル・インテリア・インテグレート）として、国内外の主要なエアライン、ボーイング社及びエアバス社等の航空機メーカーを主な顧客としております。

子会社及び関連・関係会社との関係については次のとおりであります。

国内連結子会社である(株)新潟ジャムコには、主力製品であるラバトリー、ギャレー及びその他内装品の製造を、又、(株)宮崎ジャムコにはギャレー、ラバトリー等の部品製作を委託しております。

海外連結子会社であるJAMCO AMERICA, INC.には、ボーイング社向けラバトリーの最終組立、検査及び納品業務に加え、トータル・インテリア・インテグレートとして鍵となる、プログラム・マネジメント、米国連邦航空局（FAA）の承認取得、米国内エアライン向けのカスタマーサポート、各種航空機部品の調達等を委託しており、又、シンガポールのS I Aエンジニアリング・カンパニーとの合弁会社であるJAMCO AERO DESIGN & ENGINEERING PTE LTD.は、主として東南アジアのエアラインに対して、客室内改修に関わるエンジニアリング・サービスをJAMCO AMERICA, INC.と共に提供しております。JAMCO EUROPE B.V.には主として欧州エアライン向けのカスタマーサポート、各種航空機部品の調達等を委託しております。

国内エアラインの全日本空輸(株)には製品を直接販売し、海外エアラインの一部へは伊藤忠商事(株)及びITOCHU Singapore Pte, Ltd.を経由して製品を販売しております。

#### [ 航空機器等製造関連 ]

熱交換器、ジェットエンジン部品等各種航空機搭載機器、ADPを主体とした製品製造と販売を行っており、(株)島津製作所、(株)I H I、(株)東芝、日本電気(株)等の国内航空機器、機体・エンジンメーカー及びエアバス社等の海外航空機メーカーを主な顧客としております。又、これまでに培った技術をリニアモーターカーなどの車輛搭載機器及び宇宙機器分野へも広げております。

#### [ 航空機整備等関連 ]

航空機整備は、国内エアライン、及び防衛省、海上保安庁、独立行政法人航空大学校、国土交通省航空局、各都道府県警察等の官公庁を主な顧客とし、リージョナル機、中小型飛行機、ヘリコプターなどの機体整備及び改造、並びにこれら航空機に搭載される装備品の修理などを行っております。子会社及び関連・関係会社との関係については次のとおりであります。

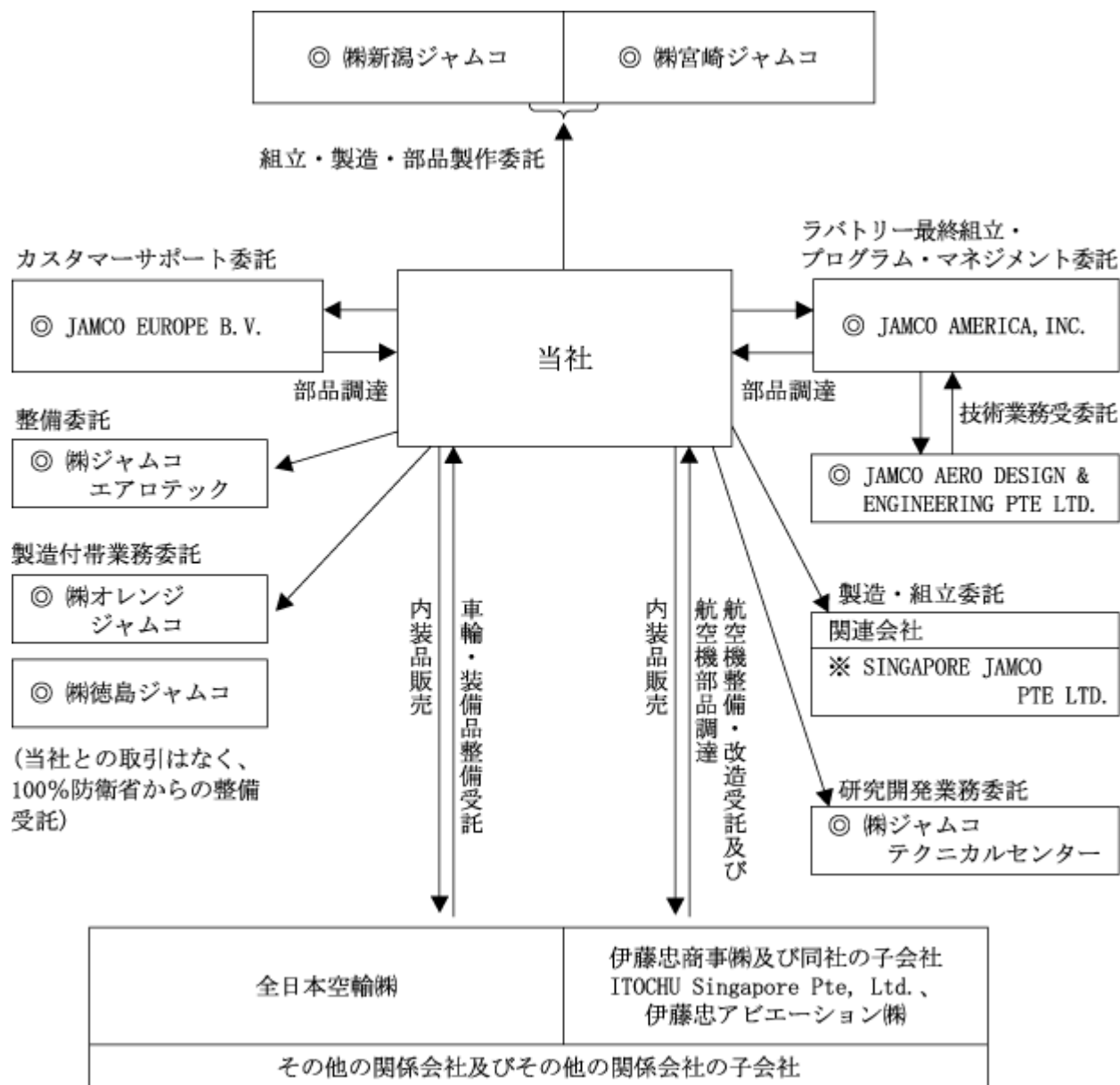
国内連結子会社の(株)徳島ジャムコは、海上自衛隊訓練機の日常整備・点検作業を行っております。

伊藤忠商事(株)の子会社である伊藤忠アビエーション(株)からは、輸入航空機の整備、改造作業を受託するほか、航空機部品等を購入しております。又、当社及び国内連結子会社の(株)ジャムコエアロテックでは、全日本空輸(株)の車輪、ブレーキ等の整備を行っております。

[ その他 ]

その他の区分には、国内連結子会社の㈱オレンジジャムコ及び㈱ジャムコテクニカルセンターの事業を含んでおります。㈱オレンジ ジャムコは、企業の社会的責任の一つである障がい者雇用を促進するための特例子会社であり、工場内の補助的作業を委託しております。㈱ジャムコテクニカルセンターには、新技術、新製品などの研究開発の一部を委託しております。

企業集団の取引関係は、次のとおりであります。



- (注) 1 印は連結子会社です。  
2 印は持分法適用関連会社です。  
3 平成23年6月に、当社製品の部品製作を行う子会社として、JAMCOPHILIPPINES, INC. を設立しました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株新潟ジャムコ	新潟県村上市	300	航空機内装品等 製造関連	100	役員の兼任 6名 (うち当社従業員 5名) 組立作業、製造等の委託をしております。 資金援助あり。
株宮崎ジャムコ	宮崎県宮崎市	100	航空機内装品等 製造関連	100	役員の兼任 5名 (うち当社従業員 5名) 部品製作等の委託をしております。
株徳島ジャムコ	本社 東京都世田谷区	30	航空機整備等 関連	100	役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名) 整備、点検をしております。 資金援助あり。
株ジャムコエアロテック	本社 東京都三鷹市	30	航空機整備等 関連	100	役員の兼任 6名 (うち当社従業員 6名) 製造、整備作業等の委託をしております。
株オレンジジャムコ	本社 東京都三鷹市	10	その他	100	役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名) 工場内補助作業等の委託をしております。
株ジャムコ テクニカルセンター	本社 東京都三鷹市	30	その他	100	役員の兼任 4名 (うち当社従業員 3名) 新技術・新製品の研究開発等の委託をして おります。
JAMCO AMERICA, INC. 2	EVERETT, WASHINGTON U. S. A.	10,000千USD	航空機内装品等 製造関連	75	役員の兼任 3名 (うち当社従業員 1名) 客室内装備一括供給のためのプログラム・ マネジメント、ラボトリーの最終組立、部品 調達業務等の委託をしております。
JAMCO EUROPE B. V.	SCHIPHOL, THE NETHERLANDS	181千EUR	航空機内装品等 製造関連	100	役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名) カスタマーサポート、部品調達業務等の委 託をしております。
JAMCO AERO DESIGN & ENGINEERING PTE LTD.	CHAI CHEE ROAD, SINGAPORE	1,000千USD	航空機内装品等 製造関連	55 [50]	役員の兼任 2名 (うち当社従業員 1名) 連結子会社のJAMCO AMERICA, INC. との間で 技術業務を受委託しております。
(持分法適用関連会社) SINGAPORE JAMCO PTE LTD.	LOYANG LANE, SINGAPORE	4,400千SGD	航空機内装品等 製造関連	30	役員の兼任 2名 (うち当社従業員 1名) 部品の製造と整備を委託しております。
(その他の関係会社) 伊藤忠商事株 1	東京都港区	202,241	総合商社	被所有 33.27	役員の受入れ 出身者 1名(常勤) 兼任 1名(非常勤) ・同社に対してギャレー等航空機内装品を 販売しております。 ・子会社のITOCHU Singapore Pte Ltd. に 対してギャレー等航空機内装品を販売し ております。 ・子会社の伊藤忠アビエーション(株)より輸 入航空機の整備・改造作業を受託し、 又、航空機部品等を調達しております。
全日本空輸株 1	東京都港区	231,381	航空運送事業	被所有 20.08	役員の受入れ 出身者 1名(常勤) 兼任 1名(非常勤) ・同社に対してギャレー等航空機内装品を 販売しております。 ・同社の車輪・装備品等の整備を受託して おります。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有(被所有)割合欄の[内書]は間接所有であります。

3 1は有価証券報告書の提出会社であります。

4 2は特定子会社であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
航空機内装品等製造関連	1,303 (145)
航空機器等製造関連	195 (52)
航空機整備等関連	558 (51)
その他	20 (1)
全社(共通)	72 (3)
合計	2,148 (252)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 臨時従業員は、パートタイマー及びアルバイトの従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,137 (139)	42.7	17.7	6,510

セグメントの名称	従業員数(名)
航空機内装品等製造関連	499 (66)
航空機器等製造関連	195 (52)
航空機整備等関連	371 (18)
全社(共通)	72 (3)
合計	1,137 (139)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 臨時従業員は、パートタイマー及びアルバイトの従業員であります。  
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合はジャムコ労働組合と称し、航空連合に加入しております。平成23年3月31日現在の組合員数は859名であり、労使関係については良好であります。

なお、連結子会社については、労働組合はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度は、中国などの新興諸国では景気拡大が進む一方、米国では失業率が依然高い水準で推移し、欧州では財政・金融不安が払拭しきれないなど、日本を含めた先進諸国における景気は、回復基調で推移したものの穏やかなものとなりました。又、米国の金融緩和策などを材料に、円相場が高値で推移したことから、当社を含め輸出売上高比率の高い企業にとっては厳しい状況が続きました。そうした中、3月11日に発生した東日本大震災は、回復基調にあった日本経済に大きな打撃を与えるものとなりました。

航空輸送業界においては、景気の回復、拡大を反映して新興諸国を中心に旅客・貨物の輸送需要は増大し、ロー・コスト・キャリア（LCC）はもとより、世界の航空会社の業績は前年度に比べて軒並み改善してきました。しかし、東日本大震災、又、それに伴う原発事故の影響を受け、当期末において旅客需要は減少しました。

このような状況下当社においては、内装品事業ではボーイング787関係製品の供給を本格化させる予定でしたが、初号機の納入時期が平成23年7月～9月に延期されたことから、生産計画の大幅な見直しを迫られました。一方、航空需要の回復によりアフターマーケット関連は好調に推移し、スペアパーツの売上高は想定以上に増加しました。

機器製造事業では防衛関係部品の受注が想定より減少し、前期の売上高実績を大きく下回りました。

整備事業では装備品整備関係の受注は伸び悩みましたが機体整備関係でそれを補い、整備事業全体の売上高は順調に推移しておりました。しかし、東日本大震災により機体整備の主要拠点である仙台整備工場が操業停止に追い込まれるという甚大な被害を受けました。この震災に伴い、損害を受けた棚卸資産の滅失及び固定資産の一部廃棄、土地の減損等を余儀なくされ、又、災害により発生した費用及び次期に発生が見込まれる復旧費用の計上等で、1,046百万円の災害に関連した特別損失を計上しました。

この結果、当期の経営成績は、連結売上高 42,942百万円（前期比 2,721百万円増）、連結営業利益 1,960百万円（前期比 1,052百万円増）、連結経常利益 1,510百万円（前期比 1,028百万円増）、連結当期純利益 192百万円（前期比 82百万円増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 航空機内装品等製造関連

当事業では、航空機メーカーの新造機生産機数に左右されない体制づくりのため、客室内装備の一括供給メーカー（トータル・インテリア・インテグレーター）という事業戦略に沿ってアフターマーケットの受注拡大に向けた種々の施策を継続する一方、新造機向け内装品の生産量の拡大に向けた体制づくりに注力しております。

当期はボーイング787関係製品の量産体制を整え、売上増大を予定しておりましたが、機体生産スケジュールの変更により出荷数は計画を大幅に下回りました。又、為替相場が円高基調で推移したことによって外貨建て売上高は目減りし、売掛債権などの為替評価差損が発生するなどの影響を受けました。

一方、航空会社の業績回復によるスペアパーツ販売の増加、顧客との契約内容の見直し等による開発コスト負担の減少などにより、前期に比べ増収増益となりました。

この結果、航空機内装品等製造関連は、売上高 29,717百万円（前期比 3,176百万円増）、経常利益 1,396百万円（前期比 1,330百万円増）となりました。

#### 航空機器等製造関連

当事業では、防衛関係を中心とした熱交換器などのコア製品の受注拡大と共に、炭素繊維構造部材（ADP）や民間航空機エンジン部品などの受注拡大及びコスト削減に努めてまいりました。

当期はADPと民間航空機エンジン部品においては、前期に比べ増産となり、又、コスト削減が進んだことで収益が改善しましたが、防衛関係部品においては、前期における増産の反動を受けて受注が予定より大きく減少したことから、全体では前期に比べ減収減益となりました。

この結果、航空機器等製造関連は、売上高 4,756百万円（前期比 572百万円減）、経常利益 5百万円（前期比 222百万円減）となりました。

#### 航空機整備等関連

当事業では、機体整備関係ではリージョナル機を中心とした受注の拡大、又、装備品整備関係では新規品目の受注拡大と共に、当期から開設した羽田におけるホイール・ブレーキ・センターの生産体制確立に努めてまいりました。

当期は装備品整備関係において、国内エアラインからの受注減少が続く、又、機体整備関係では当局より業務改善勧告を受領するという品質面での課題はありましたが、リージョナル機を含め受注は比較的順調に推移し、各整備拠点間で横断的に人財を活用するなどの効率化により収益の改善に努めました。

しかしながら、東日本大震災による地震・津波の影響で仙台空港周辺地域全体のインフラは壊滅的な被害を受け、当社の仙台整備工場も建物・格納庫が冠水しました。これにより整備事業を受託中の航空機等は当期中に納入を予定していたものを含めその多くが損壊し、又、工場の施設・設備をはじめ整備用の設備機材の多くも使用不能になるなど、復旧に相当の費用と期間を要する状況となりました。

この結果、航空機整備等関連は、売上高 8,469百万円（前期比 117百万円増）、経常利益 103百万円（前期比 74百万円減）となりました。

#### その他

その他の区分には、連結子会社の(株)オレンジジャムコ及び(株)ジャムコテクニカルセンターの事業を含んでおります。いずれもセグメント間の内部取引が中心で、当初の予定どおり順調に事業を進めることができました。

この結果、その他の区分では、売上高 0百万円（前期は、0百万円）、経常利益 5百万円（前期比 4百万円減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより、前連結会計年度末に比べ1,357百万円減少し、3,451百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

仕入債務の増加、減価償却費、特別損失等による増加がありましたが、売上債権の増加、たな卸資産の増加、前受金の減少等により、1,503百万円のキャッシュ・アウトフロー（前期は、1,602百万円のキャッシュ・インフロー）となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

施設、機械装置の更新を中心とした設備投資による有形固定資産取得（607百万円）等により、735百万円のキャッシュ・アウトフロー（前期は、751百万円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期・短期借入金による収入（9,292百万円）及び同返済（7,952百万円）等により1,005百万円のキャッシュ・インフロー（前期は、2,251百万円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
航空機内装品等製造関連	29,197,999	5.1
航空機器等製造関連	4,742,370	6.5
航空機整備等関連	8,228,924	3.0
その他	17	22.9
合計	42,169,312	2.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は、販売価格で記載しております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
航空機内装品等製造関連	38,022,713	30.3	36,607,782	29.3
航空機器等製造関連	4,979,966	20.4	4,288,378	5.5
航空機整備等関連	7,510,998	17.0	1,071,767	47.2
その他	17	22.9		
合計	50,513,695	19.2	41,967,928	22.0

- (注) 1 金額は、販売価格で記載しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
航空機内装品等製造関連	29,717,371	12.0
航空機器等製造関連	4,756,298	10.7
航空機整備等関連	8,469,038	1.4
その他	17	22.9
合計	42,942,726	6.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売高に対する割合

相手先	前連結会計年度		相手先	当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)		販売高(千円)	割合(%)
伊藤忠商事(株)	6,716,065	16.7	MITSUBISHI INTERNATIONAL CORP.	7,272,593	16.9
MITSUBISHI INTERNATIONAL CORP.	4,838,368	12.0	伊藤忠商事(株)	5,964,636	13.9
全日本空輸(株)	3,067,222	7.6			

### 3 【対処すべき課題】

当社は、グループを挙げて「安定した収益力と品格のある企業」を標榜しつつ価値観の共有化を図り、内部統制体制の整備を進めると共に、事業の拡大に向け人財の確保を含めた取り組みを適切に進めてまいります。

喫緊の課題対応として、東日本大震災による直接の被害を受けた仙台整備工場の一日も早い復旧を目指し、又、同工場において実施している部品関係の整備を他の装備品関係工場へ移管して生産体制の再構築を図るなどにより、操業停止による受注減少を最小限に留めるよう努めてまいります。操業停止期間中の一時的な人員余剰についてはグループ全体で吸収すべく対処し、又、懸念されている電力不足については各工場とも柔軟な生産体制によって影響を極小化すべく対応してまいります。

事業別の対処すべき課題は次のとおりです。

航空機内装品等製造関連事業では、787プログラムの量産計画を着実に遂行し、又、ERPシステムの活用等による生産の効率化を追求すると共に、為替変動への対応と更なるコスト削減により収益性を高めてまいります。

航空機器等製造関連事業では、コアビジネス分野である特殊工程技術を活かした熱交換器等の新規品目の受注拡大に取り組んでまいります。又、ADP及びエンジン部品の生産拠点移転に向けて周到な準備を進めると共に、改善活動を事業全体に展開して収益性を高めてまいります。

航空機整備等関連事業では、既述の喫緊の課題に対処すると共に、飛行安全の確保と品質向上を最優先の課題として認識しております。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等につき、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中において将来に関する事項が含まれておりますが、該当事項は有価証券報告書提出日（平成23年6月28日）現在において、当社グループが判断したものであります。

#### 航空会社の経営基盤の悪化について

当社グループは航空業界を事業領域としており、景気悪化や国際紛争・テロの発生、感染症の流行等による旅客・貨物の空輸量の落ち込みを始め、原油価格の高騰、その他航空会社間の競争激化などによる航空会社の業績や経営基盤の悪化は、受注量や売上高の減少など、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの顧客である㈱日本航空インターナショナル（現 日本航空㈱）は、平成22年1月19日に東京地方裁判所に会社更生法の適用を申請し、同日更生手続きが開始され、平成23年3月28日に更生手続きが終結しております。従来通り同社との取引を継続しておりますが、航空機材の調達計画の見直しやその他の経費節減等の経営改善に向けた諸施策により、当社グループの受注量が減少する可能性があります。

#### 航空機メーカーの生産計画の大幅な変更について

航空機内装品等製造関連事業及び航空機器等製造関連事業では、ボーイング社、エアバス社向けの製品を生産しております。これら航空機メーカーにおける新型機種の開発の遅れ、生産スケジュールの大幅な変動、労働争議による操業停止などが発生した場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 航空機事故等による航空機の長期にわたる運航停止について

航空機整備等関連事業では、官公庁、航空機使用事業者、国内エアラインなどが所有する、中型・小型航空機の機体及び装備品の整備、修理、改造などを手がけております。これらの航空機等に重大な不具合や事故が発生した場合、その原因究明及び安全性の確認のため同型式航空機の運航を見合わせるこ

とがあります。又、航空機等に安全性を著しく損なう問題が発生した場合は、法令に基づき国土交通大臣から耐空性改善通報が発出され、安全性が確認されるまで同型式航空機の運航が認められない場合があります。

このような事態が発生した場合は、当該型式航空機に関連する整備作業が減少するなど、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 原材料価格の変動について

当社グループの事業では、原材料、部品等を多くの外部供給者から調達しております。航空機に使用する素材、金属、複合材料等については、その特殊性から調達先が限定されるものや調達先の切り替えが困難なものがあり、供給者における事故や品質上の問題、或いは国際情勢の悪化等により供給不足及び納入の遅延等が発生した場合は、当社の生産スケジュールに悪影響を及ぼす可能性があります。又、原材料、部品等の需要の増加や原油価格の高騰などにより調達価格が高騰した場合には、製造原価が上昇し、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 為替レートの変動について

航空機内装品等製造関連事業及び航空機器等製造関連事業においては、海外航空会社及び海外航空機メーカーとの輸出取引のなかに主として米ドルによる外貨建て取引を多く含んでおります。又、原材料や部品等の多くは、輸入によって調達しております。この輸出入取引により、外貨による決済を相殺することで為替変動による影響の一部をヘッジしておりますが、現在の取引状態においては輸出額が輸入額を上回るため、当社グループの経営成績は、為替相場の円高局面ではマイナスに、円安局面ではプラスにそれぞれ影響を受けております。なお、これらの為替変動リスクは、為替予約取引によりヘッジしております。

又、海外の連結子会社及び持分法適用関連会社の現地通貨建ての決算は、連結財務諸表作成において円換算されるため、換算時の為替レートが、円換算後の決算に影響を与えております。

#### 金利の上昇について

現在、当社における資金調達は、低金利傾向といった金融情勢も勘案の上、金融機関からの長期及び短期借入にその多くを依存しております。特に航空機内装品等製造関連事業では、製品等の受注から納入までの期間が長期間にわたるものが多くを占めており、棚卸資産の回転期間は長い傾向があります。又、増産に備えるため、工場の拡張及び設備機材等の設備投資を集中的に進めてきました。これらの理由により、現在も借入金残高は高水準で推移しており、今後、金融情勢の変化によって金利が上昇した場合には、資金調達コストが更に増大し、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 自然災害による事業活動の阻害について

当社グループは、開発・生産・販売等の拠点を国内外に分散して設けておりますが、それらの拠点において、地震等の大規模災害の発生により短期間で復旧不可能な損害を被るなどした場合、材料・部品の調達、生産活動、製品の販売・サービス活動が中断又は遅延するおそれがあります。又、地震、台風、積雪等により当社が使用する空港・港湾が長期間閉鎖された場合は、当社の事業活動が制限されるおそれがあり、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 独立行政法人の予算について

政府の行政刷新委員会による独立行政法人航空大学校に対する事業仕分けの結果、受益者負担を高めて国費を削減する方向が示されました。これにより、国費削減の内容如何によっては、航空機の整備予算も削減の対象になるおそれがあり、その場合には、当社の航空機整備等関連事業の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約締結日	契約の対象	契約内容	契約期間
株式会社 ジャムコ (提出会社)	エアバス ドイツ社	独国	平成12年6月20日	エアバス機各シリーズ (A300/A310/A320/A330/ A340/A380)	垂直尾翼に使用する一次構 造部材の独占供給	平成12年6月20日から 垂直尾翼の工法に大幅 な変更がない限り継続
株式会社 ジャムコ (提出会社)	プレミアム エアロテック 社	独国	平成21年8月27日	エアバスA380	2階席フロアビームに使用 する一次構造部材の独占供 給	当社製品が搭載されて いる機体が最低5機運 航されている期間
株式会社 ジャムコ (提出会社)	ボーイング社	米国	平成16年10月14日	B747・B767・B777用、ラ バトリー・モジュール	左欄のラバトリー・モ ジュールをボーイング社の 生産計画に従って生産する	平成17年1月1日から平 成26年12月31日まで
株式会社 ジャムコ (提出会社)	ボーイング社 (注)	米国	平成17年3月4日	B787用、ラバトリー・モ ジュール	左欄のラバトリー・モ ジュールをボーイング社の 生産計画に従って生産する	平成23年就航予定の初 号機搭載分から
株式会社 ジャムコ (提出会社)	ボーイング社 (注)	米国	平成17年11月18日	B787用、ギャレー・モ ジュール(厨房設備)	左欄のギャレー・モジュ ールをボーイング社の生産計 画に従って生産する	平成23年就航予定の初 号機搭載分から

(注) ボーイング社との契約において、平成23年2月に一部内容変更を致しました。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、技術力を生かした付加価値の高い製品の開発を基本方針としております。当連結会計年度の研究開発については、新規ギャレーインサート、ADP技術応用製品を中心に進めました。

この結果、当期の研究開発費は、航空機内装品等製造関連において279百万円、航空機器等製造関連において49百万円をそれぞれ計上し、合計で328百万円(前期比 2百万円増)となりました。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

当連結会計年度末の流動資産合計は、現金及び預金の減少(前期比 1,357百万円減)、商品及び製品の減少、仕掛品の減少(前期比 657百万円減)等がありましたが、受取手形及び売掛金の増加(前期比 1,684百万円増)、原材料及び貯蔵品の増加(1,014百万円増)等により、前期比930百万円増加し、45,023百万円となりました。

固定資産合計は、災害に伴う仙台整備工場の資産の除却等により、前期比511百万円減少し、12,548百万円となりました。

負債合計は、前受金の減少(前期比 3,616百万円減)がありましたが、支払手形及び買掛金の増加(前期比 1,533百万円増)、短期借入金及び長期借入金の増加(前期比 1,033百万円増)があったほか、その他の流動負債及び固定負債で1,822百万円増加したことなどにより、前期比772百万円増加し、42,000百万円となりました。

純資産合計は、為替換算調整勘定の減少(前期比 194百万円減)、少数株主持分の減少(前期比 163百万円減)等により、前期比354百万円減少し、15,570百万円となりました。

これらの結果、資産合計は、前連結会計年度に比べ418百万円増加し、57,571百万円となりました。

当連結会計年度における売上高は、防衛関連部品の受注減少などにより航空機器等製造関連の売上高は減少しましたが、航空機内装品等製造関連ではエアラインの景気回復に伴いスベアパーツ販売を含めたアフターマーケット関係の売上高の増加等により、当社グループ全体で 42,942百万円(前期比 2,721百万円増)となりました。

売上原価は、航空機内装品等製造関連の生産量が増加したものの、設計等開発業務に係わる原価及び収益の会計処理方法の変更や、顧客との契約内容の見直し等による開発コスト負担の減少等により当社グループ全体で36,533百万円(前期比 1,441百万円増)に留まりました。又、販売費及び一般管理費は、売上高の

増加に伴い販売手数料等が増加したことなどで4,448百万円（前期比 227百万円増）となりました。

営業外収益については、保険配当金及び助成金収入等が増加したことにより61百万円（前期比 9百万円増）となりました。

営業外費用については、為替差損等が増加したことにより511百万円（前期比 24百万円増）となりました。

なお、当期においては既述のとおり、東日本大震災によって災害に関連した特別損失として1,046百万円を計上いたしました。

これらの結果、営業利益1,960百万円（前期比 1,052百万円増）、経常利益1,510百万円（前期比 1,028百万円増）、当期純利益192百万円（前期比 82百万円増）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは1,503百万円のアウトフロー（前期 1,602百万円のインフロー）、投資活動によるキャッシュ・フローは735百万円のアウトフロー（前期 751百万円のアウトフロー）、又、財務活動によるキャッシュ・フローは 1,005百万円のインフロー（前期 2,251百万円のアウトフロー）となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は3,451百万円（前期比 1,357百万円減）となりました。

当社グループは、短期的な好不況に左右されない安定した企業経営のためには、財務基盤を強固なものにしておくことが必要と考えており、自己資本比率の50%以上の確保と自己資本利益率（ROE）の8%達成を長期的目標として効率的経営に努めております。

当連結会計年度末の自己資本比率は、前述のとおり、純資産合計の減少と総資産の増加により、前連結会計年度末26.7%から26.2%となりました。一方、自己資本利益率は、前連結会計年度末0.7%から0.6%改善して1.3%となりました。

尚、当社グループの経営指標の推移は次のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	25.9%	26.7%	26.2%
自己資本利益率(ROE)	6.3%	0.7%	1.3%

自己資本比率：自己資本 / 総資本、自己資本利益率(ROE)：当期純利益 / 自己資本

(注)1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 自己資本利益率の算定における自己資本は（期首自己資本 + 期末自己資本） / 2 で計算しております。

翌連結会計年度については、次のような見通しをしております。

世界の航空業界は、中国など新興諸国における好景気と先進諸国でも穏やかな拡大基調にある世界経済を反映して、総じて業績は回復、もしくはその途上にあります。しかし、中東の情勢不安や需要の増加などで原油価格は再び高騰し、また、東日本大震災が今後どのように国内エアラインをはじめ航空産業に影響を及ぼすのか、先行き不透明な情勢となってきたものと認識しております。

来期については、内装品事業において787関係製品の生産が本格化し、売上高は増加する見込であり、又、機器製造事業においても防衛関係部品の売上高の増加が期待されます。しかしながら、整備事業においては、仙台整備工場の操業停止により受注減は避けられず、又、復旧に向けて費用の増加も見込んでおります。

以上のような状況の中、当社としては、グループの総力を挙げた効率的な運営に取り組み、仙台整備工場の早期操業再開を目指し、又、懸念されている電力不足に対しては、各工場とも柔軟な生産体制によって影響を極小化すべく対応してまいります。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資については、IT関連投資及び各種機械設備の購入等で790百万円の設備投資を行いました。

航空機内装品等製造関連においては、業務の効率化に向けたIT関連のシステム構築等で328百万円の投資を行いました。

航空機器等製造関連においては、各種機械設備の購入等で365百万円の投資を行いました。

航空機整備等関連においては、各種試験装置及び機械設備の購入等で96百万円の投資を行いました。

#### 2 【主要な設備の状況】

この項に記載の金額には消費税等は含まれておりません。

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(名)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース資産	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 機器製造工場 装備品工場 (東京都三鷹市)	航空機器等製造関連及 び航空機整備等関連	機器製造 及び 装備品修理 設備	814,855	706,606	14,831	1,103,582 (7,569.63)	50,147	2,690,023	344
内装品工場 (東京都立川市)	航空機内装品等製造関連	内装品等 製造設備	374,598	128,475	29,305	( )	105,833	638,212	497
内装品工場新潟 支所 (新潟県村上市)	航空機内装品等製造関連	内装品等 製造設備	360,927	250,105		( )	4,563	615,595	
機器製造工場 (宮城県名取市)	航空機器等製造関連	機器製造				129,665 (58,800.43)		129,665	
仙台整備工場 (宮城県岩沼市)	航空機整備等関連	航空機整備 設備	487,281	2,330		655,858 (32,314.84)	927	1,146,398	113
羽田事業所 (東京都大田区)	航空機整備等関連	航空機整備 設備	14,311	17,685	2,276	( )	6,782	41,055	102
宮崎事業所 (宮崎県宮崎市)	航空機整備等関連	航空機整備 設備	38,941	647		60,981 (3,717.90)	1,161	101,732	20
帯広事業所 (北海道帯広市)	航空機整備等関連	航空機整備 設備	1,284	41		( )	760	2,086	15
東京整備工場 (千葉県成田市)	航空機整備等関連	航空機部品 修理設備	533,629	79,724		73,589 (8,358.60)	5,078	692,022	46
計			2,625,829	1,185,616	46,413	2,023,677 (110,761.40)	175,255	6,056,792	1,137

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース資産	土地 (面積㎡)	その他		合計
新潟ジャムコ	本社 (新潟県村上市)	航空機内装 品等製造関連	内装品等 製造設備	707,979	85,403		380,335 (57,247.91)	6,075	1,179,793	290
宮崎ジャムコ	本社 (宮崎県宮崎市)	航空機内装 品等製造関連	内装品等 製造設備	145,355	16,371		94,004 (17,576.87)	1,300	257,030	83
徳島ジャムコ	本社 (東京都世田谷 区)	航空機整備 等関連	器具・ 備品等	56			( )	36	92	123
ジャムコ エアロテック	本社 (東京都三鷹市)	航空機整備 等関連	器具・ 備品等		1,092		( )	34	1,126	64
ジャムコ テクニカルセ ンター	本社 (東京都三鷹市)	その他	器具・ 備品等	5,453	1,060		( )	1,780	8,295	5
オレンジ ジャムコ	本社 (東京都三鷹市)	その他					( )			15

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
JAMCO AMERICA, INC.	EVERETT WASHINGTON U. S. A.	航空機内装 品等製造関連 事業	内装品等 製造設備	480,435	109,127		166,285 (36,775.00)	44,701	800,549	379
JAMCO EUROPE B.V.	SCHIPHOL THE NETHERLANDS	航空機内装 品等製造関連 事業	器具・ 備品等				( )	2,518	2,518	6
JAMCO AERO DESIGN & ENGINEERING PTE LTD.	AIRLINE ROAD, SINGAPORE	航空機内装 品等製造関連 事業	器具・ 備品等				( )	22,930	22,930	46

(注) 1 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	名称	台数	リース 期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
提出会社	整備業務室他 (東京都三鷹市)	航空機整備等関連	共通基幹システム(注)	1セット	5年間	64,028	247,894
	本社 経理部 (東京都三鷹市)	その他	新経理システム(注)	1セット	5年間	6,875	34,379
	本社 人事部 (東京都三鷹市)	その他	教育訓練システム(注)	1セット	4年間	7,474	18,062

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				予算金額	既支払額				
提出会社	整備業務室他 (東京都三鷹市)	航空機整備 等関連	共通基幹シス テム	374,946	258,143	ファイナンス リース	平成21年 5月	平成24年 3月	作業効率向上
提出会社	本社 経理部 (東京都三鷹市)	その他	新経理システ ム関連	304,000	50,688	ファイナンス リース	平成23年 3月	平成23年 10月	老朽化による 更新及び作業 効率向上
提出会社	機器製造工場 (東京都三鷹市)	航空機器等 製造関連事 業	HHTシステム 刷新	50,000		ファイナンス リース	平成23年 6月	平成23年 6月	生産性向上・ 効率化
提出会社	仙台整備工場 (宮城県岩沼市)	航空機整備 等関連	格納庫等の付 帯設備一式	371,965		自己資金及び 借入金	平成23年 6月	平成23年 9月	東日本大震災 による災害資 産の原状回復
提出会社	仙台整備工場 (宮城県岩沼市)	航空機整備 等関連	S76エンジン 振動計他	252,030		自己資金及び 借入金	平成23年 10月	平成23年 10月	東日本大震災 による災害資 産の原状回復
提出会社	仙台整備工場 (宮城県岩沼市)	航空機整備 等関連	Extractor Garniture 他	173,499		自己資金及び 借入金	平成23年 10月	平成23年 10月	東日本大震災 による災害資 産の原状回復
提出会社	仙台整備工場 (宮城県岩沼市)	航空機整備 等関連	水平式磁粉探 傷機他	73,103		自己資金及び 借入金	平成23年 10月	平成23年 10月	東日本大震災 による災害資 産の原状回復
提出会社	本 社 情報システム部 (東京都三鷹市)	その他	Exchange Server 更新	72,000		ファイナンス リース	平成23年 10月	平成23年 10月	老朽化による 更新
提出会社	機器製造工場 (東京都三鷹市)	航空機器等 製造関連事 業	ストリンガー 用NC加工機	73,000		自己資金及び 借入金	平成23年 12月	平成23年 12月	老朽化による 更新
提出会社	機器製造工場 (東京都三鷹市)	航空機器等 製造関連事 業	プリプレグ裁 断機	60,000		自己資金及び 借入金	平成23年 12月	平成23年 12月	老朽化による 更新

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,863,974	26,863,974	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	26,863,974	26,863,974		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年12月14日(注)	1,500	26,863	754,500	5,359,893	753,000	4,367,993

(注) 一般募集

募集価額 1,057円

発行価額 1,005円

資本組入額 503円

(スプレッド方式による)

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	15	26	75	23	1	2,881	3,021	
所有株式数 (単元)	0	1,942	125	16,824	454	1	7,439	26,785	78,974
所有株式数 の割合(%)	0	7.26	0.47	62.81	1.70	0	27.78	100	

(注) 1 自己株式34,967株は、「個人その他」に34単元、「単元未満株式の状況」に967株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	8,901	33.13
全日本空輸株式会社	東京都港区東新橋一丁目5番2号	5,373	20.00
株式会社日本航空インターナショナル	東京都品川区東品川二丁目4番11号	2,003	7.45
ジャムコ従業員持株会	東京都三鷹市大沢六丁目11番25号	770	2.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	645	2.4
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	221	0.82
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	200	0.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	200	0.74
ザバンクオブニューヨーク・ジャスディックトリーティアアカウント (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM 東京都中央区月島4丁目16-13	192	0.71
アクサ生命保険株式会社	東京都港区白金1丁目17番3号	148	0.55
計		18,654	69.44

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりであります。  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 645千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,751,000	26,751	同上
単元未満株式	普通株式 78,974		同上
発行済株式総数	26,863,974		
総株主の議決権		26,751	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式967株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジャムコ	東京都三鷹市大沢 六丁目11番25号	34,000		34,000	0.13
計		34,000		34,000	0.13

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,838	2,237,621
当期間における取得自己株式	50	22,250

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求)				
保有自己株式数	34,967		35,017	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。



### 3 【配当政策】

当社は、経営基本方針と事業別方針のもと効率的経営を行い、収益の向上を図ることで株主の皆様には安定且つ継続的に還元を行う所存であります。又、事業等のリスクの発生による不測の事態に備え、かつ将来の設備投資等の資金需要を勘案し、内部留保にも努めることが継続的成長にとって不可欠であり、このバランスを保つことが株主の皆様への利益につながるものと考えております。

当社の剰余金の配当については、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して行い、株主総会の決議をもって1回を行うことを原則としております。但し、「取締役会の決議により毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり3円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月28日 定時株主総会決議	80,487	3

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,660	1,400	850	580	700
最低(円)	1,000	650	292	392	402

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	675	615	540	610	595	590
最低(円)	606	510	500	537	560	402

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		寺田 修	昭和23年3月4日生	昭和45年4月 三井造船(株)入社 昭和55年12月 当社入社 平成2年6月 第二製造工場長 平成7年4月 営業本部業務部長 平成8年6月 取締役 平成9年6月 常務取締役 平成17年6月 代表取締役社長就任(現)	(注)3	15
取締役 副社長 代表取締役	品質保証部 担当 情報システム 部担当	牧 信介	昭和23年10月6日生	昭和49年4月 全日本空輸(株)入社 平成12年3月 同社IT推進室情報システム部長 平成13年4月 同社整備本部技術部長 平成15年4月 同社執行役員整備本部副本部長 平成18年4月 同社上席執行役員整備本部副本部長 平成21年4月 同社整備本部顧問 平成21年6月 当社代表取締役副社長就任(現)	(注)3	3
取締役 副社長 代表取締役	経営企画部担 当 広報・IR担当	鈴木 善久	昭和30年6月21日生	昭和54年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成12年4月 同社航空宇宙部長 平成15年4月 同社執行役員、航空宇宙・電子部門 長 平成18年4月 同社常務執行役員、伊藤忠インター ナショナル会社EVP&CAO 平成19年4月 同社常務執行役員、伊藤忠インター ナショナル会社President&CEO 平成23年3月 同社顧問 平成23年6月 当社代表取締役副社長就任(現)	(注)3	
取締役 副社長 代表取締役	航空機内装品 カンパニー プレジデント	佐久文 昭	昭和21年9月19日生	昭和44年4月 当社入社 平成5年4月 第一製造工場担当部長 平成8年7月 内装品工場長 平成10年6月 取締役 平成12年6月 常務取締役 平成18年6月 専務取締役 平成23年6月 代表取締役副社長就任(現)	(注)3	12
専務取締役	経理部担当	大倉 敏治	昭和26年12月16日生	昭和49年4月 (株)東京銀行入行 平成15年12月 当社入社、総務部担当部長 平成16年7月 総務部長 平成17年12月 経理部長 平成18年4月 理事経理部長 平成18年6月 取締役 平成21年6月 常務取締役 平成23年6月 専務取締役就任(現)	(注)3	2
常務取締役	航空機器製造 カンパニー プレジデント	床鍋 秀夫	昭和23年10月25日生	昭和46年4月 当社入社 平成8年7月 機器製造工場長 平成14年4月 航空機器製造カンパニー理事機器製 造工場長 平成17年6月 取締役 平成18年6月 常務取締役就任(現) 平成20年4月 (株)ジャムコテクニカルセンター代表 取締役社長就任(現)	(注)3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	航空機整備 カンパニー プレジデント 東京事務所担 当	石橋 秀一	昭和24年12月30日生	昭和48年9月 当社入社 平成11年4月 営業本部業務部担当部長 平成12年6月 経営企画室業務グループ担当部長 平成15年6月 東京事務所長兼経営企画部部長 平成17年11月 東京事務所長兼航空機整備カンパ ニー営業部長 平成18年4月 理事東京事務所長兼航空機整備カン パニー営業部長 平成19年6月 取締役就任(現)	(注)3	3
取締役	航空機整備 カンパニー・ バイス・プレ ジデント 東京整備工場 長	星野 信也	昭和28年9月10日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年2月 成田事業所長 平成12年12月 航空機整備カンパニー東京整備工場 長 平成16年4月 航空機整備カンパニー理事東京整備 工場長 平成17年4月 航空機整備カンパニー理事仙台整備 工場長兼装備品工場長 平成17年6月 取締役就任(現)	(注)3	8
取締役	航空機内装品 カンパニー・ バイス・プレ ジデント 内装品工場長	杉浦 勝利	昭和23年7月7日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年4月 内装品工場計画部担当部長 平成12年6月 航空機内装品カンパニー内装品工場 計画部長 平成17年6月 航空機内装品カンパニー理事内装品 工場長 平成18年6月 取締役就任(現)	(注)3	8
取締役	航空機器製造 カンパニー・ バイス・プレ ジデント 機器製造工場 長	比留間 正和	昭和25年5月22日生	昭和48年4月 当社入社 平成4年4月 第三製造工場計画課長 平成8年7月 機器製造工場次長 平成17年6月 航空機器製造カンパニー機器製造工 場長 平成21年6月 取締役就任(現)	(注)3	12
取締役	航空機内装品 カンパニー内 装品工場技術 部長	関川 安雄	昭和27年1月7日生	昭和53年8月 当社入社 平成13年4月 航空機内装品カンパニー内装費工場 技術部設計第二グループ課長 平成15年4月 航空機内装品カンパニー内装品工場 技術部次長 平成18年4月 航空機内装品カンパニー内装品工場 技術部専門部長 平成21年4月 航空機内装品カンパニー内装品工場 技術部長 平成23年6月 取締役就任(現)	(注)3	2
取締役	人事部担当 総務部担当 人事部長	小澤 堯雄	昭和31年12月2日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年4月 人事部次長 平成15年10月 航空機整備カンパニー仙台整備工場 次長 平成17年12月 総務部次長 平成18年6月 総務部長 平成23年6月 取締役就任(現)	(注)3	2
取締役	非常勤	後藤 健太郎	昭和37年2月3日生	昭和60年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成20年4月 伊藤忠アビエーション㈱執行役員 平成21年4月 伊藤忠商事㈱情報通信・航空電子経 営企画部長代行 平成22年4月 同社情報通信・航空電子カンパニー 航空宇宙・産機システム部門航空シ ステム部長 平成22年6月 当社取締役就任(現) 平成23年4月 伊藤忠商事㈱機械・情報カンパニー 航空宇宙・産機システム部門航空シ ステム部長(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	非常勤	矢口 秀雄	昭和29年4月25日生	昭和53年4月 全日本空輸(株)入社 平成5年3月 同社整備本部管理室整備事業部主席 部員 平成7年6月 同社整備本部成田メンテナンスセン ター管理室管理課リーダー 平成11年4月 同社関連事業室業務部主席部員 平成15年4月 同社整備本部機体計画部長 平成18年4月 エアーニッポン(株)取締役 平成20年4月 全日本空輸(株)執行役員東京空港支店 長 平成22年4月 同社上席執行役員整備本部副本部長 (現) 平成22年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	
監査役	常勤	江上 良民	昭和23年4月14日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年6月 航空機内装品カンパニー内装品工場 プロダクトサポート部長 平成17年4月 理事航空機内装品カンパニー内装品 工場品質管理室長 平成19年7月 理事航空機内装品カンパニー内装品 工場部長 平成20年4月 監査役会事務局 平成21年6月 常勤監査役就任(現)	(注)4	7
監査役	常勤	白水 茂喜	昭和28年7月28日生	昭和53年5月 当社入社 平成12年6月 経営企画室企画グループ課長 平成15年4月 経営企画室次長 平成18年4月 経営企画部長 平成20年5月 人事部長 平成23年6月 常勤監査役就任(現)	(注)5	6
監査役	非常勤	穂山 健太郎	昭和18年8月28日生	昭和42年4月 (株)三菱銀行入行 昭和61年1月 カナダ三菱銀行副頭取 平成元年11月 ダイヤモンドリース(株)国際営業部長 平成8年10月 同社監査部長 平成11年10月 (株)日本ケアサプライ常勤監査役(至 平成16年4月) 平成19年6月 当社監査役就任(現)	(注)5	
監査役	非常勤	河村 寛治	昭和22年12月15日生	昭和46年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成2年4月 伊藤忠商事(株)法務部国際法務チーム 長 平成10年3月 伊藤忠商事(株)退社 平成10年4月 明治学院大学法学部教授 平成16年4月 同大学大学院法務職研究科(法科大 学院)教授(現) 平成23年6月 当社監査役就任(現)	(注)5	
計						91

- (注) 1 取締役後藤 健太郎、矢口 秀雄の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役穠山 健太郎及び河村 寛治の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役江上 良民氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役白水 茂喜氏、穠山 健太郎氏、河村 寛治氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
有 吉 真	昭和31年5月17日生	昭和58年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会入会) 栄木忠常法律事務所入所 平成元年4月 新日本法律事務所(平成22年2月15日 ARIYOSHI法律事務所に名称変更)開設 (現) 平成10年4月 第一東京弁護士会常議員 平成10年6月 当社監査役 平成11年4月 第一東京弁護士会副会長 平成13年1月 日本弁護士連合会事務次長 平成15年1月 最高裁判所司法研修所教官 平成20年6月 当社補欠監査役(現) (他の法人等の状況) ㈱日本生活互助会代表取締役 ㈱日興商事代表取締役	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、「技術のジャムコは、士魂の気概をもって」を基軸とする経営理念のもと、顧客への製品とサービスの提供を通じて、社会に貢献し、企業として永続することが経営上の最も重要な方針と位置づけております。その実践に向け株主、経営者及び従業員が効率的な連合体として機能し、ステークホルダーに利益を還元しつつ企業価値の向上を図るとともに、経営の透明性確保及び説明責任の強化に取り組むことがコーポレート・ガバナンスの基本であると認識しております。

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。又、株主総会における取締役の選解任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。又、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款で定めております。

取締役の選任に当たっては、現業を把握している者がより適切な意思決定と業務執行の監督ができ得るものと考えておりますが、航空業界に精通している社外取締役をバランスよく選任することも肝要と考えております。

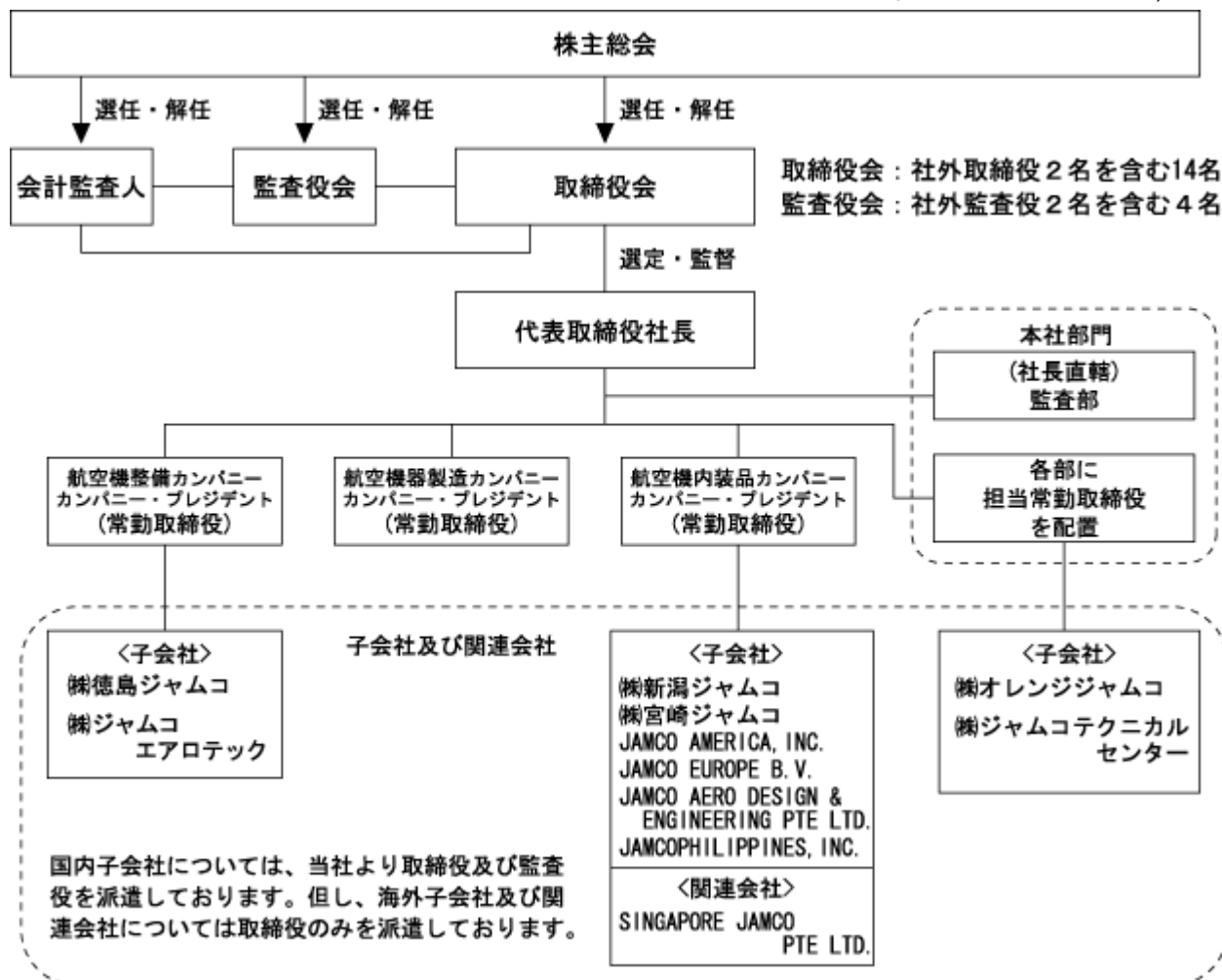
コンプライアンスについては、法令、国際ルール、社内規程類等を遵守するとともに、高い倫理観を醸成する企業風土を日々の企業活動の中で育むことが重要であると認識しております。当社では、「コンプライアンス規範」を掲げ、役職員に対してコンプライアンスの重要性に対する共通認識の徹底に努めており、又、これをグループ各社に展開し、企業集団としてコンプライアンス経営の実践を通じて社会的責任の遂行を図っております。

#### その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情

当社は、伊藤忠商事株式会社、全日本空輸株式会社の関連会社であります。伊藤忠商事株式会社は当社の議決権の33.27%を所有し、当社を持分法適用関連会社と位置付けております。又、同社からの出身者を含めた役員の受け入れは、常勤1名と非常勤1名の2名となっています。全日本空輸株式会社は当社の議決権の20.08%を所有し、当社を持分法適用関連会社と位置付けております。又、同社からの出身者を含めた役員の受け入れは、常勤1名と非常勤1名の2名となっています。営業上の取引においては、当社の受注状況によって両社との取引額が大きく変動するため、取引額が常時、どちらか一方に偏ることはありません。又、当社の営業活動は両社との直接の取引を含めすべて受注によるもので、海外、国内を問わず他社との競争環境におかれており、両社との関係が当社の営業取引に有利に働いていることはありません。以上のとおり当社は、両社から一定の独立性を保った経営判断、事業活動を行っております。

経営上の意思決定、執行及び監査に係わる経営管理組織

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下のとおりであります。（平成23年6月28日現在）



当社は監査役制度を採用しております。当社では社内の事情に精通した社内監査役に加え、独立性が高く、法務・経理等専門的見地を有する社外監査役をバランス良く選任して、監査役会と取締役会の間に「緊張感ある信頼関係」を築くことで、業務の適正を確保できるものと判断し、本制度を採用しております。

「監査役会」は、社外監査役2名を含む4名で構成し、毎期の監査役監査方針と監査計画を策定して、会計監査人、内部監査部門との連携を保ちながら全般的、かつ重点監査事項について監査を行い、随時必要な提言・助言ならびに勧告を行っております。なお、社外監査役1名は米国公認会計士の資格を有しておりますが、他に当社との利害関係はありません。もう1名は法科大学院教授であり、当社の取引先との海外契約書等に関するコンサルタント契約を締結しております。

監査役は常に会計監査人ときわめて密接なる連携を保ち、随時、会計監査人の監査方法を確認するとともに、積極的に相互の情報交換を通じて、会計監査人の監査の相当性を判断しております。具体的には、期初の打合せの他、半期に行われる監査結果報告・説明会への同席、又、会計監査人が実施する個々の監査に積極的に立会いを行い、監査項目や監査内容及びその是正措置の妥当性について意見を述べております。更に、会計監査人による「監査の方法及び結果に関する説明」については、別途代表取締役に対して監査報告会を実施しておりますが、同報告会には必ず監査役も同席の上、その内容を確認するとともに、必要に応じて意見を述べております。監査役による個別の監査結果については、その都度監査調書とし、必要なものは担当取締役、会計監査人及び内部監査部門にも配付し情報を共有化しております。

監査役会は、当社の内部監査部門である監査部が作成した年度監査計画の監査内容を確認し、必要があれば監査項目の追加を要請しております。又、監査部が実施した内部監査の報告書により監査状況を確認しております。監査役の監査日程に関しては、内部監査部門と調整し、被監査部門での過大な負担を避け有効な監査が行えるようにしております。監査役による個別の監査結果についても前述のとおり情報を共有しております。

「取締役会」は、非常勤の社外取締役2名を含めた14名で構成し、株主から委任を受け、経営責任と業務執行の監督を確実に遂行することを目的に、常勤、非常勤監査役出席のもと毎月1回定例及び適宜臨時に開催しており、経営の基本方針や意思決定、及び業務上の重要な事項の決議、並びにその報告を受けるなど、十分に機能を果たしております。非常勤の社外取締役2名は、主要株主2社の執行役員又は部長を兼任しております。これら2社とは営業上の取引はありますが、他に当社との利害関係はありません。

取締役の選任に当たっては、現業を把握している者がより適切な意思決定と業務執行の監督ができ得るものと考えておりますが、航空業界に精通している社外取締役をバランスよく選任することも肝要と考えております。

取締役会の他に、業務執行上の重要な事項について迅速に意思決定することを目的に、常勤の取締役及び監査役で構成する「役員会」を設けております。「役員会」は、原則として週1回の定例以外に適宜臨時で開催しており、各取締役によって経営・業務執行に係わる要件の付議や報告がなされ、必要に応じて代表取締役社長が重要事項の承認をするなど、業務執行における重要な役割を果たしております。

又、決算については、常勤取締役、監査役及び部門長で構成する「月次決算検討会」を毎月1回開催し、決算状況の分析・報告と以降の対応策について協議しております。

会計監査については、太陽A S G有限責任監査法人と会社法監査、金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数
新 村 実	7年
桐 川 聡	1年
八 代 輝 雄	4年

監査業務に係わる補助者の構成	人数
公 認 会 計 士	2人
会 計 士 補	1人
そ の 他	11人

社内組織は、本社部門及び製販一体の組織である3つの社内カンパニーで構成しております。迅速な業務執行の判断を行うために、社内カンパニーには常勤の取締役であるカンパニー・プレジデントを配置し、又、本社部門については、内部監査を行う監査部を代表取締役社長直轄の組織とすることによって独立性を保ち、その他の各部については担当の常勤取締役を配置することによって、それぞれの組織に責任と権限を与えております。このように各組織の独立性を高めることによって、迅速な業務執行と相互牽制が可能となっております。



## 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社の「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他業務の適正を確保するために必要な体制の整備」については、以下のとおりです。

### イ 取締役・使用人の職務の執行が効率的に行われ、且つ法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備

- a. 内部統制全体を統括する組織として、「CR (Compliance-Risk) 会議」(議長: 代表取締役社長)を設置し、内部統制に関する基本方針を策定する。又、取締役の中からチーフ・コンプライアンス・オフィサー(以下CCOという)を指名し、全社コンプライアンスの取組みを横断的に統括・管理・監督する。
- b. CCOはコンプライアンス活動の概要について定期的に取り締役に報告する。
- c. コンプライアンス体制に係わる規程を整備し、取締役及び使用人は法令・定款及び当社の「経営理念」等を遵守し行動する。
- d. 「コンプライアンス規範」及び「コンプライアンス規程」のもと、研修体制を構築し、取締役及び使用人に対し教育を行い法令・定款の遵守を徹底する。
- e. 本社部門及び製販一体組織の3つのカンパニーに、取締役会において任命された業務執行者を配置し、迅速な業務執行を行わせると共に業務執行者は明確な執行責任のもと、担当部署の業務を執行する。
- f. 使用人等が、法令・定款等に違反する行為を発見した場合の通報体制としての内部通報制度を構築する。

### ロ 情報の管理及び文書の保存・管理体制の整備

- a. 情報システム及び情報セキュリティに関する統括責任者としてチーフ・インフォメーション・オフィサー(以下CIOという)を取締役の中から指名する。
- b. CIOは、情報システム及び情報セキュリティ活動においてグループ企業を含めた情報システム及び情報セキュリティを統括し、概要について定期的に取り締役に報告する。
- c. 「情報管理規程」及び「文書管理規程」のもと、情報及び文書(関連資料を含む)を適切に管理し、保存・管理(廃棄を含む)を徹底する。
- d. 取締役の職務の執行に係わる文書その他の情報については、文書管理規程に盛り込み適切な管理を行うと共に、取締役及び監査役がその文書や情報を常時閲覧できるようにする。

### ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制の整備

- a. リスクに関する統括責任者としてチーフ・リスクマネジメント・オフィサー(以下CROという)を取締役の中から指名する。
- b. CROは、「リスクマネジメント規程」のもと、当社を含むグループ企業全体のリスク管理の体制を統括する。
- c. CROは、リスク管理体制整備の進捗状況をレビューし、リスク管理に関する事項を定期的に取り締役会で報告する。又、「リスクマネジメント規程」で対策が必要と規定される主要リスクについては、「CR会議」で十分に協議し、予測リスクを最小限に抑える対策を講じる。
- d. 内部監査部門として代表取締役社長に直属する監査部は、定期的にはリスク状況を内部監査する。
- e. 内部監査により法令違反その他の事由に基づき著しい損失の危険のある業務執行行為が発見された場合の通報体制として、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について、直ちに「CR会議」及び担当部署に通報させる。

## 二 当社の企業集団における業務の適正を確保する体制の整備

- a. 企業集団の企業行動指針として「経営理念」、「コンプライアンス規範」等を定め、「CR会議」の下部機関である各種委員会等を通じ、統一した制度の構築・維持に努める。
- b. 子会社ごとに当社の取締役から責任者を決め、事業の総括的な管理を行う。
- c. 主要な子会社に対しては、当社経理部から取締役又は監査役を選任し、会計の状況を定期的に監督する。

## ホ 監査役職務を補助すべき使用人、監査役への報告その他監査役の監査が実効的に行われるための体制の整備

- a. 監査役は取締役会のほか、役員会やその他重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、関係資料を閲覧することができる。
- b. 監査役は、監査業務の補助を行うための補助者を要請できる。
- c. 前項で補助者となった使用人の取締役からの独立性を担保するため、人事異動、人事評価、懲戒処分には、監査役会の同意を得た上で実施する。
- d. 取締役及び使用人は、各監査役の要請に応じて必要な報告をすると共に、監査役への各種報告事項については、事前にと取締役会と監査役会とが協議の上決定する。
- e. 監査役会は、代表取締役、会計監査人、内部監査部門及びグループ会社監査役との関係を緊密に保ち、定期会合、意見交換を行うことができる。

## 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

当社は、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方を当社「コンプライアンス規範」の一条項として、「反社会的勢力には毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断します。」と明確に規定しております。具体的な整備状況については、以下のとおりです。

- イ 総務部を総括部門として、当局や顧問弁護士とも連携の上、適切なアドバイスを受けながら対応しております。
- ロ 当社は、警視庁管轄下の公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会（特防連）及びその下部組織である特殊暴力防止対策協議会（特防協）に加入し、管轄署とも密接に連絡をとる体制を構築しております。また、特防連主催の講習会等にも積極的に参加し、反社会的勢力に関する情報の収集、管理に努めております。
- ハ 当社グループの全役職員向けに作成、配布している「コンプライアンス・ハンドブック」の中で、「反社会的勢力のアプローチ事例」、「反社会的勢力への基本的対応」、「反社会的勢力との面談の際の心得」、「特防協との連携」等の項目に分けて、反社会的勢力の遮断の重要性について詳細、平易に解説しております。又、こうした内容については、当社グループにおいて実施するコンプライアンス研修や特防連監修の教育・研修用DVD、ビデオの社内回覧により、周知徹底を図っております。
- ニ 当社の「災害対応規則」に基づき、緊急事態発生時に全役職員が迅速に必要な通報を行えるように緊急連絡体制を整備しております。

## その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

項に示す内部統制システムに関する基本的な考え方による体制整備を進め、コーポレート・ガバナンスの更なる強化に努めて行きます。

## 役員の報酬等

### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	266,508	199,864			66,644	11
監査役 (社外監査役を除く。)	26,185	21,550			4,635	2
社外役員	9,558	9,158			400	6

### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

### ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
27,841	4	使用人としての給与であります。

## 二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、役員個人の報酬等の額は取締役の報酬等は取締役会において、監査役の報酬等は監査役会において決定しております。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

#### イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

#### ロ 取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役(取締役であった者を含む)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

#### ハ 監査役 of 責任免除

当社は、監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

## 二 会計監査人の責任免除

当社は、会計監査人が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する会計監査人(会計監査人であった者を含む)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

ホ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にすることを目的として、取締役会の決議により毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6 銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 247,603千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
新立川航空機(株)	41,300	239,540	各社とも業務上の取引先であり、当社が安定株主として同社株式を保有することで、より緊密な信頼関係の構築、取引の継続・拡大につながるものと判断しております。
(株)島津製作所	60,000	44,940	
住友重機械工業(株)	29,507	16,612	
三菱重工業(株)	40,116	15,524	
(株)I H I	46,375	7,930	
東京計器(株)	5,000	825	

(注) (株)島津製作所、住友重機械工業(株)、三菱重工業(株)、(株)I H I、東京計器(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
新立川航空機(株)	41,300	159,418	各社とも業務上の取引先であり、当社が安定株主として同社株式を保有することで、より緊密な信頼関係の構築、取引の継続・拡大につながるものと判断しております。
(株)島津製作所	60,000	44,340	
住友重機械工業(株)	30,873	16,764	
三菱重工業(株)	42,564	16,259	
(株)I H I	50,328	10,216	
東京計器(株)	5,000	605	

(注) (株)島津製作所、住友重機械工業(株)、三菱重工業(株)、(株)I H I、東京計器(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	41,000		40,000	
連結子会社				
計	41,000		40,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるJAMCO AMERICA, INC.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているGrant Thornton LLPIに対して、財務諸表監査、四半期レビュー及び内部統制監査に基づく報酬として22,940千円支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるJAMCO AMERICA, INC.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているGrant Thornton LLPIに対して、財務諸表監査、四半期レビュー及び内部統制監査に基づく報酬として14,826千円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

代表取締役が監査役会の同意を得て決定する旨を定款に定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)および前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)および当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し会計基準設定主体等の行う研修へ参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,808,542	3,451,451
受取手形及び売掛金	14,091,752	15,776,616
商品及び製品	514,735	155,795
仕掛品	<sup>2</sup> 15,211,627	<sup>2</sup> 14,912,591
原材料及び貯蔵品	6,182,393	7,197,347
未収消費税等	130,142	456,264
繰延税金資産	1,867,044	1,862,735
その他	1,288,932	1,219,780
貸倒引当金	2,464	9,581
流動資産合計	44,092,707	45,023,000
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,071,773	11,638,542
減価償却累計額	7,706,073	7,673,434
建物及び構築物（純額）	4,365,700	3,965,107
機械装置及び運搬具	7,155,195	7,027,116
減価償却累計額	5,657,990	5,628,443
機械装置及び運搬具（純額）	1,497,204	1,398,672
土地	2,681,818	2,664,302
リース資産	35,553	65,642
減価償却累計額	7,450	19,228
リース資産（純額）	28,103	46,413
建設仮勘定	137,459	66,582
その他	3,928,433	3,510,464
減価償却累計額	3,583,270	3,255,831
その他（純額）	345,162	254,632
有形固定資産合計	9,055,448	8,395,711
無形固定資産		
リース資産	307,408	439,561
その他	185,780	267,684
無形固定資産合計	493,188	707,246
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 707,735	<sup>1</sup> 630,790
長期前払費用	181,015	108,237
差入保証金	174,660	125,324
繰延税金資産	2,441,373	2,567,844
その他	6,602	12,944
投資その他の資産合計	3,511,386	3,445,140
固定資産合計	13,060,023	12,548,098
資産合計	57,152,731	57,571,098

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,734,127	6,267,716
短期借入金	15,718,176	15,875,170
リース債務	86,894	126,663
未払費用	770,783	714,364
未払法人税等	203,991	377,076
未払消費税等	62,059	42,520
前受金	4,777,052	1,160,126
賞与引当金	1,048,915	1,193,293
工事損失引当金	2 736,766	2 1,135,761
災害損失引当金	-	127,802
その他	1,221,003	1,924,118
流動負債合計	29,359,768	28,944,614
固定負債		
長期借入金	5,778,616	6,654,725
リース債務	287,018	346,631
退職給付引当金	5,236,532	5,404,876
役員退職慰労引当金	317,800	391,702
環境対策引当金	7,203	66,406
繰延税金負債	1,358	1,213
その他	238,865	189,978
固定負債合計	11,867,394	13,055,535
負債合計	41,227,163	42,000,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,359,893	5,359,893
資本剰余金	4,367,993	4,367,993
利益剰余金	5,725,608	5,783,942
自己株式	25,931	28,169
株主資本合計	15,427,563	15,483,660
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	108,683	56,607
為替換算調整勘定	272,487	467,436
その他の包括利益累計額合計	163,803	410,828
少数株主持分	661,807	498,116
純資産合計	15,925,567	15,570,948
負債純資産合計	57,152,731	57,571,098



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	40,221,197	42,942,726
売上原価	1 35,091,721	1 36,533,233
売上総利益	5,129,476	6,409,492
販売費及び一般管理費	2, 7 4,221,028	2, 7 4,448,725
営業利益	908,447	1,960,766
営業外収益		
受取利息	1,515	1,755
受取配当金	1,912	1,871
持分法による投資利益	11,197	16,695
保険事務手数料	9,546	9,488
保険配当金	-	8,390
助成金収入	-	9,290
雑収入	27,427	13,923
営業外収益合計	51,598	61,416
営業外費用		
支払利息	353,933	337,909
為替差損	81,372	166,349
雑支出	42,989	7,372
営業外費用合計	478,295	511,631
経常利益	481,750	1,510,551
特別利益		
固定資産売却益	3 127	3 5,814
貸倒引当金戻入額	954	1,027
補助金収入	69,767	16,394
その他	-	2,050
特別利益合計	70,849	25,286
特別損失		
固定資産処分損	4 8,480	4 15,850
投資有価証券売却損	65,736	-
投資有価証券評価損	226	-
減損損失	-	5 134,769
災害損失	-	6 912,098
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	26,032
特別損失合計	74,444	1,088,751
税金等調整前当期純利益	478,156	447,086
法人税、住民税及び事業税	174,169	412,584
法人税等調整額	139,958	156,292
法人税等合計	314,128	256,292
少数株主損益調整前当期純利益	-	190,793
少数株主利益又は少数株主損失( )	54,180	1,704
当期純利益	109,847	192,498

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	190,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	52,075
為替換算調整勘定	-	267,582
持分法適用会社に対する持分相当額	-	2,071
その他の包括利益合計	-	2 321,729
包括利益	-	1 130,935
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	54,526
少数株主に係る包括利益	-	76,409

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,359,893	5,359,893
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,359,893	5,359,893
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,367,993	4,367,993
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,367,993	4,367,993
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,749,931	5,725,608
当期変動額		
剰余金の配当	134,170	134,164
当期純利益	109,847	192,498
当期変動額合計	24,323	58,334
当期末残高	5,725,608	5,783,942
<b>自己株式</b>		
前期末残高	25,311	25,931
当期変動額		
自己株式の取得	620	2,237
当期変動額合計	620	2,237
当期末残高	25,931	28,169
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	15,452,506	15,427,563
当期変動額		
剰余金の配当	134,170	134,164
当期純利益	109,847	192,498
自己株式の取得	620	2,237
当期変動額合計	24,943	56,096
当期末残高	15,427,563	15,483,660

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	82,312	108,683
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,371	52,075
当期変動額合計	26,371	52,075
当期末残高	108,683	56,607
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	222,110	272,487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,377	194,948
当期変動額合計	50,377	194,948
当期末残高	272,487	467,436
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	139,797	163,803
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,006	247,024
当期変動額合計	24,006	247,024
当期末残高	163,803	410,828
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	514,617	661,807
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	147,190	163,691
当期変動額合計	147,190	163,691
当期末残高	661,807	498,116
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	15,827,326	15,925,567
当期変動額		
剰余金の配当	134,170	134,164
当期純利益	109,847	192,498
自己株式の取得	620	2,237
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123,183	410,715
当期変動額合計	98,240	354,619
当期末残高	15,925,567	15,570,948

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	478,156	447,086
減価償却費	1,363,168	1,283,162
減損損失	-	134,769
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,203	7,536
賞与引当金の増減額（は減少）	9,372	144,378
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	87,795	242,246
工事損失引当金の増減額（は減少）	414,696	398,995
環境対策引当金の増減額（は減少）	-	59,203
受取利息及び受取配当金	3,427	3,626
支払利息	353,933	337,909
為替差損益（は益）	27,540	61,552
持分法による投資損益（は益）	11,197	16,695
固定資産売却損益（は益）	127	5,814
固定資産除却損	8,480	15,850
投資有価証券売却損益（は益）	65,736	-
投資有価証券評価損益（は益）	226	-
災害損失	-	912,098
その他の営業外損益（は益）	6,016	33,721
その他の特別損益（は益）	69,767	7,588
売上債権の増減額（は増加）	795,535	1,926,009
たな卸資産の増減額（は増加）	373,462	1,210,744
仕入債務の増減額（は減少）	439,528	1,649,290
前受金の増減額（は減少）	36,267	3,619,051
その他	767,276	125,090
小計	1,924,417	988,904
利息及び配当金の受取額	24,887	9,866
利息の支払額	341,455	337,353
その他の収入	77,212	57,969
その他の支出	33,439	26,057
法人税等の支払額	49,284	218,990
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,602,338	1,503,470

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	714,965	607,898
有形固定資産の売却による収入	137	8,021
投資有価証券の取得による支出	2,001	2,153
投資有価証券の売却による収入	526	-
子会社株式の取得による支出	30,872	-
貸付けによる支出	4,980	6,300
貸付金の回収による収入	11,774	2,150
その他の支出	51,142	182,616
その他の収入	39,976	53,696
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>751,546</b>	<b>735,099</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	6,532,400	7,892,037
短期借入金の返済による支出	9,188,928	5,647,026
長期借入れによる収入	1,472,960	1,400,000
長期借入金の返済による支出	1,028,560	2,305,349
リース債務の返済による支出	51,658	110,195
少数株主からの払込みによる収入	163,958	-
自己株式の取得による支出	620	2,237
配当金の支払額	134,006	134,655
少数株主への配当金の支払額	16,551	87,281
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,251,006</b>	<b>1,005,291</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>21,835</b>	<b>123,812</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,422,049	1,357,091
現金及び現金同等物の期首残高	6,230,591	4,808,542
現金及び現金同等物の期末残高	4,808,542	3,451,451

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 9社 当該連結子会社の名称            (株)新潟ジャムコ            (株)宮崎ジャムコ            (株)徳島ジャムコ            (株)ジャムコエアロテック            (株)オレンジジャムコ            (株)ジャムコテクニカルセンター            JAMCO AMERICA, INC.            JAMCO EUROPE B.V.            JAMCO AERO DESIGN &amp; ENGINEERING PTE LTD.</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社は全て持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社の数 1社 会社等の名称 SINGAPORE JAMCO PTE LTD.</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致して おります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定)            時価のないもの            移動平均法による原価法            たな卸資産            評価基準は原価法(収益性の低下による 簿価切下げの方法)によっております。            材料・貯蔵品            移動平均法            製品・仕掛品            個別法            デリバティブ            時価法            (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)            当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、 在外連結子会社は定額法を採用しております。            但し、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)に ついては定額法によっております。            なお、耐用年数については、主として法人税法 に規定する方法と同一の基準によっており ます。            無形固定資産(リース資産を除く)            定額法によっております。但し、ソフトウェア (自社利用)については、社内における利用可能 期間に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            同左            時価のないもの            同左            たな卸資産            同左            デリバティブ            同左            (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)            同左            無形固定資産(リース資産を除く)            同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末に受注している工事のうち損失の発生が予想され、且つ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について当該損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分額を費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>環境対策引当金 ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物等の撤去、処理に関する支出に備えるため、その見込額を計上しております。</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 震災等により、被災した資産の撤去費用及び原状回復費用等に備えるため、当連結会計年度末以降に発生が見込まれる費用の見積額を計上しております。</p>



前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の処理 繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 繰延ヘッジ処理を採用している取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な取引条件が同一であるため、相場変動を完全に相殺するものと想定できるものとなっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の処理 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
為替予約	外貨建債権				

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これに伴う損益に与える影響はありません。</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用しております。 なお、これに伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表に関する会計基準の適用) 連結子会社の資産及び負債の評価については、従来、部分時価評価法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)を適用し、連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 なお、これに伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は871千円減少し、税金等調整前当期純利益は26,903千円減少しております。 なお、一部の工場等で建物及び土地を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。</p> <p>(受注製品の生産のための設計等開発業務に係る原価及び収益の会計処理方法の変更) 受注製品の対象機数が明記されている契約について、従来、受注製品の生産のための設計等開発業務に係る原価とそれに対応する収益は、原則として契約ごとの初号機に係る製品の出荷時に一括して計上しておりましたが、当連結会計年度から、設計等開発業務に係る原価及びそれに対応する収益は、各受注製品に配分する方法に変更いたしました。 この変更は、顧客(航空機メーカー、エアライン)との契約形態が多様化し、設計等開発業務に係る原価をそれに対応する収益から回収する契約の他、設計等開発業務に係る原価を受注製品の収益から回収する契約等も締結し、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、受注製品の生産のための設計等開発業務の性質を見直した結果、設計等開発業務は製造業務と密接な関連があり、当該会計処理方法の変更を行うことで、より適正な期間損益計算を図り、経営実態をよりの確に反映すると判断したことによるものです。 これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の売上高及び売上原価は、それぞれ1,030,758千円、1,245,333千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ214,574千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</li> <li>2. 前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「保険配当金」(前連結会計年度4,753千円)は、営業外収益の総額に対する重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。</li> <li>3. 前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「助成金収入」(前連結会計年度2,649千円)は、営業外収益の総額に対する重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。</li> </ol>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 275,562千円</p> <p>2 たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>当該工事損失引当金に対応する当該仕掛品の金額は450,345千円であります。</p>	<p>1 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 283,986千円</p> <p>2 たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>当該工事損失引当金に対応する当該仕掛品の金額は385,572千円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 722,348千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>保証工事費 590,395千円 給料手当 1,130,203 賞与引当金繰入額 127,554 退職給付費用 78,339 役員退職慰労引当金繰入額 62,810 減価償却費 56,722 試験研究費 325,712</p> <p>3 固定資産売却益の内訳 その他 127千円</p> <p>4 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 4,485千円 機械装置及び運搬具 2,992 その他 1,002 計 8,480</p>	<p>1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 947,393千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>保証工事費 541,451千円 給料手当 1,131,184 賞与引当金繰入額 143,851 退職給付費用 94,296 役員退職慰労引当金繰入額 75,829 減価償却費 63,973 試験研究費 328,642 環境対策引当金繰入額 60,510</p> <p>3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 140千円 土地 5,647 その他 26 計 5,814</p> <p>4 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 2,820千円 機械装置及び運搬具 11,560 その他 1,468 計 15,850</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)										
<p>7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 325,712千円</p>	<p>5 固定資産の減損 土地 134,769千円 (経緯) 上記の土地については、格納庫の建設を予定しておりましたが、東日本大震災により操業を停止している仙台整備工場の復旧を優先するため、当該格納庫の建設予定は延期となり、当連結会計年度末において遊休資産となっております。 今後も同工場格納庫建設用地として検討されるものの、その時期、蓋然性は必ずしも明確ではないため、当該土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 (グルーピングの方法) 資産グループの単位は、各カンパニー（キャッシュ・フローの計算単位）とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、震災等の影響で地価の著しい下落が見込まれ、また、他の転用や売却が困難と思われることから、備忘価額としております。 6 災害損失は東日本大震災によるもので、主な内訳は以下のとおりであります。 なお、災害損失には、引当金繰入額が、127,802千円含まれております。</p> <table data-bbox="798 1075 1356 1254"> <tr> <td>たな卸資産減失損</td> <td>542,494千円</td> </tr> <tr> <td>操業休止期間中の固定費</td> <td>103,890</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>78,381</td> </tr> <tr> <td>建物等修繕費</td> <td>60,191</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>127,140</td> </tr> </table> <p>7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 328,642千円</p>	たな卸資産減失損	542,494千円	操業休止期間中の固定費	103,890	固定資産除却損	78,381	建物等修繕費	60,191	その他	127,140
たな卸資産減失損	542,494千円										
操業休止期間中の固定費	103,890										
固定資産除却損	78,381										
建物等修繕費	60,191										
その他	127,140										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	85,841千円
少数株主に係る包括利益	33,721
計	119,562

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	26,371千円
為替換算調整勘定	78,382
持分法適用会社に対する持分相当額	7,545
計	44,465

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,863,974			26,863,974

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,889	1,240		31,129

(変動事由の概要)

増加：単元未満株式の買取請求による

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	134,170	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	134,164	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,863,974			26,863,974

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,129	3,838		34,967

(変動事由の概要)

増加：単元未満株式の買取請求による

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	134,164	5	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	80,487	3	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 4,808,542千円	現金及び預金 3,451,451千円
現金及び現金同等物 4,808,542千円	現金及び現金同等物 3,451,451千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																								
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="width: 15%;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="width: 15%;">その他 (千円)</th> <th style="width: 15%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">367,746</td> <td style="text-align: right;">1,099,817</td> <td style="text-align: right;">8,186</td> <td style="text-align: right;">1,475,750</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">259,087</td> <td style="text-align: right;">792,882</td> <td style="text-align: right;">4,703</td> <td style="text-align: right;">1,056,674</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">108,658</td> <td style="text-align: right;">306,934</td> <td style="text-align: right;">3,482</td> <td style="text-align: right;">419,076</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	367,746	1,099,817	8,186	1,475,750	減価償却累計額相当額	259,087	792,882	4,703	1,056,674	期末残高相当額	108,658	306,934	3,482	419,076	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="width: 15%;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="width: 15%;">その他 (千円)</th> <th style="width: 15%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">226,483</td> <td style="text-align: right;">820,223</td> <td style="text-align: right;">4,375</td> <td style="text-align: right;">1,051,081</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">183,296</td> <td style="text-align: right;">704,599</td> <td style="text-align: right;">2,065</td> <td style="text-align: right;">889,961</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">43,186</td> <td style="text-align: right;">115,624</td> <td style="text-align: right;">2,309</td> <td style="text-align: right;">161,119</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	226,483	820,223	4,375	1,051,081	減価償却累計額相当額	183,296	704,599	2,065	889,961	期末残高相当額	43,186	115,624	2,309	161,119
	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																					
取得価額相当額	367,746	1,099,817	8,186	1,475,750																																					
減価償却累計額相当額	259,087	792,882	4,703	1,056,674																																					
期末残高相当額	108,658	306,934	3,482	419,076																																					
	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																					
取得価額相当額	226,483	820,223	4,375	1,051,081																																					
減価償却累計額相当額	183,296	704,599	2,065	889,961																																					
期末残高相当額	43,186	115,624	2,309	161,119																																					
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内	1年内																																								
1年超	1年超																																								
合計	合計																																								
264,749千円	134,066千円																																								
171,267 "	35,241 "																																								
436,017 "	169,308 "																																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料	支払リース料																																								
減価償却費相当額	減価償却費相当額																																								
支払利息相当額	支払利息相当額																																								
332,105千円	272,664千円																																								
312,953 "	255,988 "																																								
15,260 "	8,048 "																																								
4 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 同左																																								
5 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 同左																																								
オペレーティング・リース取引 (借主側)	オペレーティング・リース取引 (借主側)																																								
1 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	1 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																								
1年内	1年内																																								
1年超	1年超																																								
合計	合計																																								
86,550千円	85,986千円																																								
115,951 "	82,724 "																																								
202,501 "	168,711 "																																								



(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、航空機内装品、機器等の製造事業及び航空機の整備事業を行うための設備投資や売上計画等に照らして、必要な資金を主に銀行・生保等の大手金融機関からの借入により調達しております。資金運用については、一時的な余資を信用力の高い金融機関との間に於いて確定利回り付き金融商品で運用しております。

デリバティブ取引は、通常の事業活動を通じて生じる実需金額の範囲内において実施することとしており、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理規程、営業規程等に則り、相手先ごとに期日管理及び残高確認を行うとともに、信用状況の変化を把握する体制としております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建債務をネットした金額の半分を上限としたポジションについては、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式が殆どであり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的にその時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。これら営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されますが、当社グループでは、毎月資金繰り計画を見直すなどの方法により、そのリスクを回避しております。また、営業債務の一部は原材料や部品等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に長期の運転資金及び設備投資に係る資金調達です。支払利息の変動リスクを回避するため、借入金のほとんどを固定金利での借入としております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程及び営業規程等の社内規定に従い、営業債権について各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日管理及び残高管理をするとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や信用リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関との間でのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建の営業債権については、毎月把握する外貨入出金予定額を基に、経理規程等に則った金額と期間の範囲内で先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各営業部門や資材部門その他からの入金及び支払の報告に基づき、経理部が日次で邦貨・外貨の資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定程度維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,808,542	4,808,542	
(2) 受取手形及び売掛金	14,091,752	14,091,752	
(3) 投資有価証券 その他有価証券( 1 )	432,172	432,172	
資産計	19,332,467	19,332,467	
(1) 支払手形及び買掛金	4,734,127	4,734,127	
(2) 短期借入金	15,718,176	15,718,176	
(3) 長期借入金	5,778,616	5,870,712	92,096
負債計	26,230,919	26,323,015	92,096
デリバティブ取引			

( 1 ) 時価を把握することが極めて困難な非上場株式については、含めておりません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

ます。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	275,562

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	540,000	
受取手形及び売掛金	14,091,752	
合計	14,631,752	

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、航空機内装品、機器等の製造事業及び航空機の整備事業を行うための設備投資や売上計画等に照らして、必要な資金を主に銀行・生保等の大手金融機関からの借入により調達しております。資金運用については、一時的な余資を信用力の高い金融機関との間に於いて確定利回り付き金融商品で運用しております。

デリバティブ取引は、通常の事業活動を通じて生じる実需金額の範囲内において実施することとしており、投機的な取引は一切行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理規程、営業規程等に則り、相手先ごとに期日管理及び残高確認を行うとともに、信用状況の変化を把握する体制としております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建債務をネットした金額の半分を上限としたポジションについては、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式が殆どであり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的にその時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。これら営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されますが、当社グループでは、毎月資金繰り計画を見直すなどの方法により、そのリスクを回避しております。また、営業債務の一部は原材料や部品等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に長期の運転資金及び設備投資に係る資金調達です。支払利息の変動リスクを回避するため、長期借入金のほとんどは固定金利での借入としております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程及び営業規程等の社内規定に従い、営業債権について各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日管理及び残高管理をするとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や信用リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関との間でのみ取引を行っております。

#### 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建の営業債権については、毎月把握する外貨入出金予定額を基に、経理規程等に則った金額と期間の範囲内で先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

#### 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各営業部門や資材部門その他からの入金及び支払の報告に基づき、経理部が日次で邦貨・外貨の資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定程度維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,451,451	3,451,451	
(2) 受取手形及び売掛金	15,776,616	15,776,616	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券( 1 )	346,803	346,803	
資産計	19,574,871	19,574,871	
(1) 支払手形及び買掛金	6,267,716	6,267,716	
(2) 短期借入金	15,875,170	15,875,170	
(3) 長期借入金	6,654,725	6,700,082	45,357
負債計	28,797,611	28,842,968	45,357
デリバティブ取引			

( 1 ) 時価を把握することが極めて困難な非上場株式については、含めておりません。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品  
(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	283,986

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超
受取手形及び売掛金	15,776,616	
合計	15,776,616	

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度

(1) 其他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月31日現在)

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
株式	432,172	249,511	182,661
合計	432,172	249,511	182,661

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
株式	0	0	
合計	0	0	

(注) 当連結会計年度において、其他有価証券で時価のある株式について 226千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(2) 当連結会計年度中に売却した其他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	526		65,736

当連結会計年度

(1)その他有価証券で時価のあるもの(平成23年3月31日現在)

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
株式	346,803	251,664	95,139
合計	346,803	251,664	95,139

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
株式			
合計			

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1,408,313		(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1,969,950		(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、国内連結子会社は中小企業退職金共済及び退職一時金制度を設けております。又、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外子会社でも確定拠出型の制度を設けております。この結果、当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については7社が有しております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

イ 退職給付債務	8,236,793千円
ロ 年金資産	2,562,844千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,673,949千円
ニ 未認識数理計算上の差異	1,133,985千円
ホ 未認識過去勤務債務	696,568千円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	5,236,532千円
ト 前払年金費用	
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	5,236,532千円

(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

イ 勤務費用	444,971千円
ロ 利息費用	187,579千円
ハ 期待運用収益	57,935千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	141,712千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	105,197千円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	611,129千円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(定額法)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)



当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、国内連結子会社は中小企業退職金共済及び退職一時金制度を設けております。又、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外子会社でも確定拠出型の制度を設けております。この結果、当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については7社が有しております。

また、当社は平成23年 4月 1日付で、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行することとしております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月31日)

イ 退職給付債務	8,301,407千円
ロ 年金資産	2,555,876千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,745,531千円
ニ 未認識数理計算上の差異	1,011,577千円
ホ 未認識過去勤務債務	670,923千円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	5,404,876千円
ト 前払年金費用	
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	5,404,876千円

(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項(自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)

イ 勤務費用	478,846千円
ロ 利息費用	191,161千円
ハ 期待運用収益	64,071千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	128,185千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	107,255千円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	626,867千円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(定額法)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">456,110千円</td></tr> <tr><td>連結上の未実現利益調整</td><td style="text-align: right;">27,964</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">33,729</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">331,361</td></tr> <tr><td>開発費否認</td><td style="text-align: right;">486,140</td></tr> <tr><td>工事損失引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">298,368</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">55,919</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">186,354</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,875,950</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金 損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,119,425</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金 損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">130,522</td></tr> <tr><td>開発費否認</td><td style="text-align: right;">99,921</td></tr> <tr><td>土地の減損損失</td><td style="text-align: right;">101,565</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">410,929</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,862,364</td></tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,738,314</td></tr></table> <p>評価性引当金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right;">257,808</td></tr></table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,480,505</td></tr></table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,914</td></tr></table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社の留保利益に対する追加税金見込額</td><td style="text-align: right;">61,950</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">73,977</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,603</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,532</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,446</td></tr></table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,307,058</td></tr></table>	賞与引当金損金算入限度超過額	456,110千円	連結上の未実現利益調整	27,964	未払事業税否認	33,729	棚卸資産評価損否認	331,361	開発費否認	486,140	工事損失引当金繰入額否認	298,368	繰越欠損金	55,919	その他	186,354	計	1,875,950	退職給付引当金 損金算入限度超過額	2,119,425	役員退職慰労引当金 損金算入限度超過額	130,522	開発費否認	99,921	土地の減損損失	101,565	その他	410,929	計	2,862,364		4,738,314		257,808		4,480,505	その他	8,914	子会社の留保利益に対する追加税金見込額	61,950	その他有価証券評価差額金	73,977	その他	28,603	計	164,532		173,446		4,307,058	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">500,763千円</td></tr> <tr><td>連結上の未実現利益調整</td><td style="text-align: right;">37,985</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">32,509</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">276,885</td></tr> <tr><td>開発費否認</td><td style="text-align: right;">93,655</td></tr> <tr><td>工事損失引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">573,667</td></tr> <tr><td>災害損失</td><td style="text-align: right;">67,109</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">297,759</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,880,334</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金 損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,189,014</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金 損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">158,640</td></tr> <tr><td>環境対策引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">26,894</td></tr> <tr><td>土地の減損損失</td><td style="text-align: right;">156,147</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">498,152</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,028,849</td></tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,909,184</td></tr></table> <p>評価性引当金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right;">375,382</td></tr></table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,533,801</td></tr></table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,092</td></tr></table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社の留保利益に対する追加税金見込額</td><td style="text-align: right;">25,945</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">38,531</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,866</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,343</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,436</td></tr></table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,429,365</td></tr></table>	賞与引当金損金算入限度超過額	500,763千円	連結上の未実現利益調整	37,985	未払事業税否認	32,509	棚卸資産評価損否認	276,885	開発費否認	93,655	工事損失引当金繰入額否認	573,667	災害損失	67,109	その他	297,759	計	1,880,334	退職給付引当金 損金算入限度超過額	2,189,014	役員退職慰労引当金 損金算入限度超過額	158,640	環境対策引当金繰入額否認	26,894	土地の減損損失	156,147	その他	498,152	計	3,028,849		4,909,184		375,382		4,533,801	その他	16,092	子会社の留保利益に対する追加税金見込額	25,945	その他有価証券評価差額金	38,531	その他	23,866	計	88,343		104,436		4,429,365
賞与引当金損金算入限度超過額	456,110千円																																																																																																				
連結上の未実現利益調整	27,964																																																																																																				
未払事業税否認	33,729																																																																																																				
棚卸資産評価損否認	331,361																																																																																																				
開発費否認	486,140																																																																																																				
工事損失引当金繰入額否認	298,368																																																																																																				
繰越欠損金	55,919																																																																																																				
その他	186,354																																																																																																				
計	1,875,950																																																																																																				
退職給付引当金 損金算入限度超過額	2,119,425																																																																																																				
役員退職慰労引当金 損金算入限度超過額	130,522																																																																																																				
開発費否認	99,921																																																																																																				
土地の減損損失	101,565																																																																																																				
その他	410,929																																																																																																				
計	2,862,364																																																																																																				
	4,738,314																																																																																																				
	257,808																																																																																																				
	4,480,505																																																																																																				
その他	8,914																																																																																																				
子会社の留保利益に対する追加税金見込額	61,950																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	73,977																																																																																																				
その他	28,603																																																																																																				
計	164,532																																																																																																				
	173,446																																																																																																				
	4,307,058																																																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	500,763千円																																																																																																				
連結上の未実現利益調整	37,985																																																																																																				
未払事業税否認	32,509																																																																																																				
棚卸資産評価損否認	276,885																																																																																																				
開発費否認	93,655																																																																																																				
工事損失引当金繰入額否認	573,667																																																																																																				
災害損失	67,109																																																																																																				
その他	297,759																																																																																																				
計	1,880,334																																																																																																				
退職給付引当金 損金算入限度超過額	2,189,014																																																																																																				
役員退職慰労引当金 損金算入限度超過額	158,640																																																																																																				
環境対策引当金繰入額否認	26,894																																																																																																				
土地の減損損失	156,147																																																																																																				
その他	498,152																																																																																																				
計	3,028,849																																																																																																				
	4,909,184																																																																																																				
	375,382																																																																																																				
	4,533,801																																																																																																				
その他	16,092																																																																																																				
子会社の留保利益に対する追加税金見込額	25,945																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	38,531																																																																																																				
その他	23,866																																																																																																				
計	88,343																																																																																																				
	104,436																																																																																																				
	4,429,365																																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>子会社の留保利益等</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>親会社との税率差</td><td style="text-align: right;">10.4%</td></tr> <tr><td>受取配当等の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">28.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	住民税均等割額	5.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%	試験研究費等税額控除	2.9%	子会社の留保利益等	2.4%	親会社との税率差	10.4%	受取配当等の益金不算入額	0.8%	評価性引当金	28.5%	その他	0.7%		65.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">7.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.7%</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">12.9%</td></tr> <tr><td>子会社の留保利益等</td><td style="text-align: right;">7.0%</td></tr> <tr><td>親会社との税率差</td><td style="text-align: right;">5.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">26.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	住民税均等割額	7.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7%	試験研究費等税額控除	12.9%	子会社の留保利益等	7.0%	親会社との税率差	5.7%	評価性引当金	26.5%	その他	1.7%		57.3%																																																														
法定実効税率	40.5%																																																																																																				
住民税均等割額	5.0%																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%																																																																																																				
試験研究費等税額控除	2.9%																																																																																																				
子会社の留保利益等	2.4%																																																																																																				
親会社との税率差	10.4%																																																																																																				
受取配当等の益金不算入額	0.8%																																																																																																				
評価性引当金	28.5%																																																																																																				
その他	0.7%																																																																																																				
	65.7%																																																																																																				
法定実効税率	40.5%																																																																																																				
住民税均等割額	7.6%																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7%																																																																																																				
試験研究費等税額控除	12.9%																																																																																																				
子会社の留保利益等	7.0%																																																																																																				
親会社との税率差	5.7%																																																																																																				
評価性引当金	26.5%																																																																																																				
その他	1.7%																																																																																																				
	57.3%																																																																																																				

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	航空機 内装品等 製造関連事業 (千円)	航空機器等 製造関連事業 (千円)	航空機整備等 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,540,621	5,328,804	8,351,771	40,221,197		40,221,197
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,937	67,581	79,294	155,813	(155,813)	
計	26,549,559	5,396,386	8,431,066	40,377,011	(155,813)	40,221,197
営業費用	26,196,687	5,060,418	8,211,457	39,468,563	(155,813)	39,312,750
営業利益	352,871	335,967	219,609	908,447		908,447
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	38,840,977	6,562,937	7,751,858	53,155,773	3,996,957	57,152,731
減価償却費	835,547	301,668	225,952	1,363,168		1,363,168
資本的支出	417,416	204,252	120,784	742,453		742,453

(注) 1 事業区分は製品の種類によって区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 航空機内装品等製造関連事業 ..... ギャレー・ラバトリー
- (2) 航空機器等製造関連事業 ..... 熱交換器・ADP
- (3) 航空機整備等関連事業 ..... 航空機整備・修理

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,001,094千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア・オ セアニア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	35,106,555	3,224,458	813,710	1,076,473	40,221,197		40,221,197
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,941,327	2,560,945	488,523	81,133	5,071,929	(5,071,929)	
計	37,047,882	5,785,403	1,302,234	1,157,607	45,293,127	(5,071,929)	40,221,197
営業費用	36,301,898	5,785,845	1,259,536	1,038,958	44,386,238	(5,073,488)	39,312,750
営業利益又は 営業損失( )	745,983	441	42,698	118,649	906,888	1,559	908,447
資産	46,380,509	6,397,565	369,552	624,898	53,772,526	3,380,204	57,152,731

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) ヨーロッパ.....オランダ

(3) アジア・オセアニア.....シンガポール

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,001,094千円であり、その主なものは親会社で  
の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	計
海外売上高(千円)	6,173,833	13,680,251	4,575,851	24,429,936
連結売上高(千円)				40,221,197
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.3	34.0	11.4	60.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) アジア・オセアニア.....シンガポール・オーストラリア

(3) ヨーロッパ.....イギリス・フランス・ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社における報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製販一体の組織である3つの社内カンパニーで構成し、各カンパニーは取り扱う製品・サービスについて、それぞれ独立した経営戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社はカンパニーを基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「航空機内装品等製造関連」、「航空機器等製造関連」及び「航空機整備等関連」の3つを報告セグメントとしております。

「航空機内装品等製造関連」は、旅客機用ギャレー(厨房設備)、ラバトリー(化粧室)等の製造及び販売を主体としております。「航空機器等製造関連」は、熱交換器、ジェットエンジン部品等各種航空機搭載機器、ADP(炭素繊維構造部材)を主体とした製品製造と販売を行っております。「航空機整備等関連」は、リージョナル機、中小型飛行機、ヘリコプターなどの機体整備及び改造、並びにこれら航空機に搭載される装備品の修理などを行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	航空機内装品 等製造関連	航空機器等 製造関連	航空機整備等 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,540,599	5,328,804	8,351,771	40,221,175	22	40,221,197
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,835	32,381	79,294	120,511	97,058	217,569
計	26,549,434	5,361,186	8,431,066	40,341,687	97,080	40,438,767
セグメント利益	65,346	228,647	177,987	471,981	9,768	481,750
セグメント資産	42,316,834	6,760,773	8,009,647	57,087,255	65,475	57,152,731
その他の項目						
減価償却費	835,547	296,842	225,952	1,358,343	4,825	1,363,168
受取利息	1,231	208	75	1,515		1,515
支払利息	271,130	36,165	46,636	353,933		353,933
持分法投資利益	11,197			11,197		11,197
有形固定資産、無形固定資産 及び長期前払費用の増加額	417,416	201,597	120,784	739,798	2,654	742,453

(注) 「その他」の区分には、関係会社の㈱オレンジジャムコ及び㈱ジャムコテクニカルセンターの事業を含んでおります。㈱オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、当社工場内の補助的作業を行っております。また、㈱ジャムコテクニカルセンターは新技術、新製品の研究開発を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	航空機内装品 等製造関連	航空機器等 製造関連	航空機整備等 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,717,371	4,756,298	8,469,038	42,942,709	17	42,942,726
セグメント間の内部売上高 又は振替高	236,835	12,189	26,548	275,573	114,817	390,391
計	29,954,207	4,768,488	8,495,587	43,218,283	114,834	43,333,118
セグメント利益	1,396,262	5,802	103,121	1,505,186	5,365	1,510,551
セグメント資産	42,492,234	7,271,506	7,727,626	57,491,368	79,730	57,571,098
その他の項目						
減価償却費	763,064	298,747	218,485	1,280,297	2,864	1,283,162
受取利息	1,359	168	228	1,755		1,755
支払利息	260,522	30,447	46,940	337,909		337,909
持分法投資利益	16,695			16,695		16,695
有形固定資産、無形固定資産 及び長期前払費用の増加額	328,057	365,306	96,810	790,175	340	790,515

(注) 「その他」の区分には、関係会社の(株)オレンジジャムコ及び(株)ジャムコテクニカルセンターの事業を含んでおります。(株)オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、当社工場内の補助的作業を行っております。また、(株)ジャムコテクニカルセンターは新技術、新製品の研究開発を行っております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	40,341,687	43,218,283
「その他」の区分の売上高	97,080	114,834
セグメント間取引消去	217,569	390,391
連結財務諸表の売上高	40,221,197	42,942,726

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	471,981	1,505,186
「その他」の区分の利益	9,768	5,365
連結財務諸表の経常利益	481,750	1,510,551

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	57,087,255	57,491,368
「その他」の区分の資産	65,475	79,730
連結財務諸表の資産合計	57,152,731	57,571,098

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,358,343	1,280,297	4,825	2,864			1,363,168	1,283,162
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	739,798	790,175	2,654	340			742,453	790,515

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
13,865,874	9,002,865	14,592,689	5,481,297	42,942,726

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
7,552,290	817,972	22,930	2,518	8,395,711

### 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
mitsubishi INTERNATIONAL CORP.	7,272,593	航空機内装品等製造関連
伊藤忠商事(株)	5,964,636	航空機内装品等製造関連

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	航空機内装品等 製造関連	航空機器等 製造関連	航空機整備等 関連	計		
減損損失			134,769	134,769		134,769

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。



【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	伊藤忠商事(株)	東京都港区	202,241,312	総合商社	(被所有)直接 33.27	当社製品の販売 役員の兼務等	ギャレーの販売等	6,716,065	売掛金	3,367,139
	全日本空輸(株)	東京都港区	231,381,784	航空運送事業	(被所有)直接 20.08	当社製品の販売及び機体等の整備 役員の兼務等	ギャレー等の販売及び車輪・装備品等の整備の受託	3,067,222	売掛金	694,988

取引条件ないし取引条件の決定方法等

- 1 製品の販売については、市場価格・総原価を勘案して希望価格を提示し、毎回交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	ITOCHU Singapore Pte,Ltd.	REPUBLIC PLAZA SINGAPORE	千USD 21,383	総合商社		当社製品の販売	ギャレーの販売等	1,216,101	売掛金	912,855

取引条件ないし取引条件の決定方法

- 1 製品の販売については、市場価格・総原価を勘案して希望価格を提示し、毎回交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	伊藤忠商事(株)	東京都港区	202,241,312	総合商社	(被所有)直接 33.27	当社製品の販売 役員の兼務等	ギャレーの販売等	5,964,636	売掛金	2,169,164
	全日本空輸(株)	東京都港区	231,381,784	航空運送事業	(被所有)直接 20.08	当社製品の販売及び機体等の整備 役員の兼務等	ギャレー等の販売及び車輪・装備品等の整備の受託	1,811,492	売掛金	333,546

取引条件ないし取引条件の決定方法等

- 1 製品の販売については、市場価格・総原価を勘案して希望価格を提示し、毎回交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	ITOCHU Singapore Pte,Ltd.	REPUBLIC PLAZA SINGAPORE	千USD 21,383	総合商社		当社製品の販売	ギャレーの販売等	2,377,136	売掛金	2,398,238

取引条件ないし取引条件の決定方法

- 1 製品の販売については、市場価格・総原価を勘案して希望価格を提示し、毎回交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	568.85円	1株当たり純資産額	561.81円
1株当たり当期純利益	4.09円	1株当たり当期純利益	7.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	15,925,567千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	15,570,948千円
普通株式に係る純資産額	15,263,759千円	普通株式に係る純資産額	15,072,831千円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
少数株主持分	661,807千円	少数株主持分	498,116千円
普通株式の発行済株式数	26,863千株	普通株式の発行済株式数	26,863千株
普通株式の自己株式数	31千株	普通株式の自己株式数	34千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	26,832千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	26,829千株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	109,847千円	連結損益計算書上の当期純利益	192,498千円
普通株式に係る当期純利益	109,847千円	普通株式に係る当期純利益	192,498千円
普通株主に帰属しない金額	千円	普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式の期中平均株式数	26,833千株	普通株式の期中平均株式数	26,831千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,398,232	15,508,530	0.949	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,319,944	366,640	3.381	
1年以内に返済予定のリース債務	86,894	126,663	2.436	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,778,616	6,654,725	2.137	平成24年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	287,018	346,631	2.428	平成24年～平成28年
その他有利子負債				
合計	21,870,704	23,003,190		

- (注) 1 平均利率は、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,147,900	423,900	2,004,940	1,044,725

- 3 長期リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期リース債務	133,618	114,684	76,530	18,385

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	8,357,449	8,567,761	10,467,929	15,549,586
税金等調整前 四半期純利益金額 (純損失金額) (千円)	127,280	727,838	32,582	1,334,787
四半期純利益金額 (純損失金額) (千円)	102,980	456,846	11,836	740,487
1株当たり 四半期純利益金額 (純損失金額) (円)	3.84	17.03	0.44	27.60

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,568,921	2,431,425
受取手形	28,055	110,168
売掛金	<sup>1</sup> 12,931,799	<sup>1</sup> 13,413,311
商品及び製品	488,464	126,742
仕掛品	<sup>2</sup> 12,295,754	<sup>2</sup> 11,627,201
原材料及び貯蔵品	5,688,521	6,657,404
前払費用	182,956	186,197
未収収益	44	3
未収入金	1,140,955	863,473
未収消費税等	130,142	456,264
繰延税金資産	1,457,857	1,396,688
その他	<sup>1</sup> 268,990	<sup>1</sup> 229,104
貸倒引当金	300	300
流動資産合計	38,182,163	37,497,685
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,379,393	7,139,241
減価償却累計額	4,598,027	4,584,746
建物(純額)	2,781,365	2,554,494
構築物	499,458	384,058
減価償却累計額	405,127	312,724
構築物(純額)	94,330	71,334
機械及び装置	5,729,511	5,687,406
減価償却累計額	4,511,843	4,508,143
機械及び装置(純額)	1,217,668	1,179,263
車両運搬具	124,919	102,039
減価償却累計額	114,248	95,686
車両運搬具(純額)	10,670	6,353
工具、器具及び備品	3,636,941	3,221,837
減価償却累計額	3,372,287	3,046,582
工具、器具及び備品(純額)	264,653	175,255
土地	2,021,415	2,023,677
リース資産	35,553	65,642
減価償却累計額	7,450	19,228
リース資産(純額)	28,103	46,413
建設仮勘定	118,257	49,159
有形固定資産合計	6,536,465	6,105,951
無形固定資産		
ソフトウェア	114,583	198,357
リース資産	307,408	439,561
電話加入権	11,994	11,994
その他	147	106
無形固定資産合計	434,133	650,019

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	325,372	247,603
関係会社株式	1,450,417	1,442,817
関係会社長期貸付金	404,000	332,000
長期前払費用	20,715	8,005
差入保証金	163,428	113,692
繰延税金資産	1,910,542	1,892,961
その他	3,654	5,188
投資その他の資産合計	4,278,132	4,042,268
固定資産合計	11,248,730	10,798,239
資産合計	49,430,894	48,295,924
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	141,280	129,546
買掛金	1 4,896,281	1 6,007,647
短期借入金	12,500,000	13,200,000
1年内返済予定の長期借入金	2,096,000	72,000
リース債務	86,894	126,663
未払金	354,485	527,006
未払費用	363,701	312,621
未払法人税等	63,267	245,643
前受金	4,767,227	1,148,176
預り金	54,110	49,299
従業員預り金	438	667
賞与引当金	789,500	906,450
工事損失引当金	2 714,886	2 1,100,197
災害損失引当金	-	127,802
設備関係支払手形	70,973	118,396
流動負債合計	26,899,047	24,072,119
<b>固定負債</b>		
長期借入金	4,204,000	5,532,000
リース債務	287,018	346,631
退職給付引当金	4,646,210	4,738,313
役員退職慰労引当金	313,074	384,554
環境対策引当金	7,203	66,406
資産除去債務	-	29,372
固定負債合計	9,457,507	11,097,278
負債合計	36,356,555	35,169,398

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,359,893	5,359,893
資本剰余金		
資本準備金	4,367,993	4,367,993
資本剰余金合計	4,367,993	4,367,993
利益剰余金		
利益準備金	318,000	318,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,920,000	1,920,000
繰越利益剰余金	1,025,700	1,132,200
利益剰余金合計	3,263,700	3,370,200
自己株式	25,931	28,169
株主資本合計	12,965,655	13,069,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	108,683	56,607
評価・換算差額等合計	108,683	56,607
純資産合計	13,074,339	13,126,526
負債純資産合計	49,430,894	48,295,924



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1 35,754,557	1 37,227,013
売上原価	2 31,751,000	1, 2 31,656,572
売上総利益	4,003,556	5,570,440
販売費及び一般管理費	3, 9 3,330,450	3, 9 3,574,956
営業利益	673,105	1,995,483
営業外収益		
受取利息	13,791	12,529
受取配当金	4 47,444	4 116,648
保険事務手数料	8,073	7,974
雑収入	15,493	14,451
営業外収益合計	84,802	151,603
営業外費用		
支払利息	259,115	248,311
為替差損	100,363	250,927
雑支出	42,989	7,354
営業外費用合計	402,468	506,593
経常利益	355,439	1,640,493
特別利益		
固定資産売却益	-	5 5,788
その他	-	2,050
特別利益合計	-	7,838
特別損失		
固定資産処分損	6 8,471	6 15,535
投資有価証券売却損	65,736	-
投資有価証券評価損	226	-
減損損失	-	7 134,769
災害損失	-	8 892,988
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	26,032
特別損失合計	74,435	1,069,327
税引前当期純利益	281,004	579,004
法人税、住民税及び事業税	21,480	224,142
法人税等調整額	241,194	114,196
法人税等合計	262,674	338,339
当期純利益	18,330	240,664

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費	1	7,813,340	23.1	7,078,677	20.0	
労務費		8,896,293	26.3	9,036,143	25.5	
外注加工費		11,010,418	32.6	13,093,228	36.9	
経費		6,063,848	17.9	6,221,374	17.6	
当期総製造費用		33,783,902	100.0	35,429,423	100.0	
期首仕掛品たな卸高		11,603,313		12,295,754		
合計		45,387,215		47,725,177		
期末仕掛品たな卸高		12,295,754		11,627,201		
他勘定振替高		2	1,000,671		4,803,125	
当期製品製造原価			32,090,790		31,294,850	
期首製品たな卸高	148,675			488,464		
期末製品たな卸高	488,464			126,742		
当期売上原価		31,751,000		31,656,572		

(注) 原価計算の方法

個別原価計算制度を採用し、加工費については、予定率を以って配賦し、これにより生ずる原価差額は製品・仕掛品と売上原価に調整計算を行っております。

1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賃借料	1,001,727	908,734
運賃	993,816	1,157,265
減価償却費	988,001	947,414
社外委託費	1,639,611	1,694,302

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
固定資産振替高	42,677	4,890
未収入金振替高		3,285,544
販売費および一般管理費振替高等	957,993	976,662
災害損失振替高		536,029
計	1,000,671	4,803,125

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,359,893	5,359,893
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,359,893	5,359,893
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,367,993	4,367,993
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,367,993	4,367,993
資本剰余金合計		
前期末残高	4,367,993	4,367,993
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,367,993	4,367,993
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	318,000	318,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	318,000	318,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,920,000	1,920,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,920,000	1,920,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,141,540	1,025,700
当期変動額		
剰余金の配当	134,170	134,164
当期純利益	18,330	240,664
当期変動額合計	115,839	106,500
当期末残高	1,025,700	1,132,200
利益剰余金合計		
前期末残高	3,379,540	3,263,700
当期変動額		
剰余金の配当	134,170	134,164
当期純利益	18,330	240,664
当期変動額合計	115,839	106,500
当期末残高	3,263,700	3,370,200

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	25,311	25,931
当期変動額		
自己株式の取得	620	2,237
当期変動額合計	620	2,237
当期末残高	25,931	28,169
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	13,082,115	12,965,655
当期変動額		
剰余金の配当	134,170	134,164
当期純利益	18,330	240,664
自己株式の取得	620	2,237
当期変動額合計	116,459	104,262
当期末残高	12,965,655	13,069,918
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	82,312	108,683
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,371	52,075
当期変動額合計	26,371	52,075
当期末残高	108,683	56,607
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	82,312	108,683
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,371	52,075
当期変動額合計	26,371	52,075
当期末残高	108,683	56,607
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	13,164,428	13,074,339
当期変動額		
剰余金の配当	134,170	134,164
当期純利益	18,330	240,664
自己株式の取得	620	2,237
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,371	52,075
当期変動額合計	90,088	52,187
当期末残高	13,074,339	13,126,526

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 材料・貯蔵品 移動平均法 製品・仕掛品 個別法</p> <p>3 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。但し、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。 (4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左  (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左  (3) 長期前払費用 同左 (4) リース資産 同左</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(3) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末に受注している工事のうち損失の発生が予想され、且つ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分額を費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 環境対策引当金 ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物等の撤去、処理に関する支出に備えるため、その見込額を計上しております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段                      ヘッジ対象 為替予約                          外貨建債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 繰延ヘッジ処理を採用している取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な取引条件が同一であるため、相場変動を完全に相殺すると想定できるものとなっております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 環境対策引当金 同左</p> <p>(7) 災害損失引当金 震災等により、被災した資産の撤去費用及び原状回復費用等に備えるため、当事業年度末以降に発生が見込まれる費用の見積額を計上しております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、これに伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は871千円減少し、税引前当期純利益は26,903千円減少しております。 なお、一部の工場等で建物及び土地を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。 (受注製品の生産のための設計等開発業務に係る原価及び収益の会計処理方法の変更) 受注製品の対象機数が明記されている契約について、従来、受注製品の生産のための設計等開発業務に係る原価とそれに対応する収益は、原則として契約ごとの初号機に係る製品の出荷時に一括して計上しておりましたが、当事業年度から、設計等開発業務に係る原価及びそれに対応する収益は、各受注製品に配分する方法に変更いたしました。 この変更は、顧客(航空機メーカー、エアライン)との契約形態が多様化し、設計等開発業務に係る原価をそれに対応する収益から回収する契約の他、設計等開発業務に係る原価を受注製品の収益から回収する契約等も締結し、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、受注製品の生産のための設計等開発業務の性質を見直した結果、設計等開発業務は製造業務と密接な関連があり、当該会計処理方法の変更を行うことで、より適正な期間損益計算を図り、経営実態をよりの確に反映すると判断したことによるものです。 これに伴い、従来の方によった場合と比べ、当事業年度の売上高及び売上原価は、それぞれ1,030,758千円、1,245,333千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ214,574千円増加しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)												
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>4,523,798千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>648,487千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>246,000千円</td> </tr> </table> <p>2 たな卸資産及び工事損失引当金の表示</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>当該工事損失引当金に対応する仕掛品の金額は431,779千円であります。</p>	売掛金	4,523,798千円	買掛金	648,487千円	短期貸付金	246,000千円	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>3,202,203千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>575,630千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>202,000千円</td> </tr> </table> <p>2 たな卸資産及び工事損失引当金の表示</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>当該工事損失引当金に対応する仕掛品の金額は356,380千円であります。</p>	売掛金	3,202,203千円	買掛金	575,630千円	短期貸付金	202,000千円
売掛金	4,523,798千円												
買掛金	648,487千円												
短期貸付金	246,000千円												
売掛金	3,202,203千円												
買掛金	575,630千円												
短期貸付金	202,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																														
<p>1 関係会社に対する売上高11,805,415千円を含んでおります。</p> <p>2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 701,246千円</p> <p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売手数料</td> <td>259,336千円</td> </tr> <tr> <td>保証工事費</td> <td>588,242</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>196,045</td> </tr> <tr> <td>従業員給与賞与手当</td> <td>854,295</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>114,897</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>56,666</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>27,130</td> </tr> <tr> <td>社外委託費</td> <td>209,568</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td>259,766</td> </tr> </table> <p>おおよその割合</p> <table> <tr> <td>販売費</td> <td>47.04%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>52.96</td> </tr> </table> <p>4 関係会社からの受取配当金45,932千円を含んでおります。</p> <p>6 固定資産処分損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>4,381千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,801</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>993</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,471千円</td> </tr> </table>	販売手数料	259,336千円	保証工事費	588,242	役員報酬	196,045	従業員給与賞与手当	854,295	賞与引当金繰入額	114,897	役員退職慰労引当金繰入額	56,666	減価償却費	27,130	社外委託費	209,568	試験研究費	259,766	販売費	47.04%	一般管理費	52.96	建物	4,381千円	構築物	103	機械及び装置	2,801	車両運搬具	190	工具、器具及び備品	993	計	8,471千円	<p>1 関係会社に対する売上高10,194,305千円、仕入高7,464,810千円を含んでおります。</p> <p>2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 911,829千円</p> <p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売手数料</td> <td>337,673千円</td> </tr> <tr> <td>保証工事費</td> <td>539,601</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>230,572</td> </tr> <tr> <td>従業員給与賞与手当</td> <td>892,158</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>131,433</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>69,026</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>71,779</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>32,345</td> </tr> <tr> <td>社外委託費</td> <td>213,128</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td>270,244</td> </tr> <tr> <td>環境対策引当金繰入額</td> <td>60,510</td> </tr> </table> <p>おおよその割合</p> <table> <tr> <td>販売費</td> <td>44.66%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>55.34</td> </tr> </table> <p>4 関係会社からの受取配当金114,777千円を含んでおります。</p> <p>5 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>140千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,647</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,788千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産処分損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,637千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>183</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11,199</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,457</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,535千円</td> </tr> </table>	販売手数料	337,673千円	保証工事費	539,601	役員報酬	230,572	従業員給与賞与手当	892,158	賞与引当金繰入額	131,433	退職給付費用	69,026	役員退職慰労引当金繰入額	71,779	減価償却費	32,345	社外委託費	213,128	試験研究費	270,244	環境対策引当金繰入額	60,510	販売費	44.66%	一般管理費	55.34	機械及び装置	140千円	土地	5,647	計	5,788千円	建物	2,637千円	構築物	183	機械及び装置	11,199	車両運搬具	58	工具、器具及び備品	1,457	計	15,535千円
販売手数料	259,336千円																																																																														
保証工事費	588,242																																																																														
役員報酬	196,045																																																																														
従業員給与賞与手当	854,295																																																																														
賞与引当金繰入額	114,897																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	56,666																																																																														
減価償却費	27,130																																																																														
社外委託費	209,568																																																																														
試験研究費	259,766																																																																														
販売費	47.04%																																																																														
一般管理費	52.96																																																																														
建物	4,381千円																																																																														
構築物	103																																																																														
機械及び装置	2,801																																																																														
車両運搬具	190																																																																														
工具、器具及び備品	993																																																																														
計	8,471千円																																																																														
販売手数料	337,673千円																																																																														
保証工事費	539,601																																																																														
役員報酬	230,572																																																																														
従業員給与賞与手当	892,158																																																																														
賞与引当金繰入額	131,433																																																																														
退職給付費用	69,026																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	71,779																																																																														
減価償却費	32,345																																																																														
社外委託費	213,128																																																																														
試験研究費	270,244																																																																														
環境対策引当金繰入額	60,510																																																																														
販売費	44.66%																																																																														
一般管理費	55.34																																																																														
機械及び装置	140千円																																																																														
土地	5,647																																																																														
計	5,788千円																																																																														
建物	2,637千円																																																																														
構築物	183																																																																														
機械及び装置	11,199																																																																														
車両運搬具	58																																																																														
工具、器具及び備品	1,457																																																																														
計	15,535千円																																																																														



前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)										
	<p>7 固定資産の減損</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 134,769千円</p> <p>(経緯)</p> <p>上記の土地については、格納庫の建設を予定していましたが、東日本大震災により操業を停止している仙台整備工場の復旧を優先するため、当該格納庫の建設予定は延期となり、当事業年度末において遊休資産となっております。</p> <p>今後も同工場格納庫建設用地として検討されるものの、その時期、蓋然性は必ずしも明確ではないため、当該土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>資産グループの単位は、各カンパニー（キャッシュ・フローの計算単位）とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、震災等の影響で地価の著しい下落が見込まれ、また、他の転用や売却が困難と思われることから、備忘価額としております。</p> <p>8 災害損失は東日本大震災によるもので、主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、災害損失には、引当金繰入額が、127,802千円含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">たな卸資産減失損</td> <td style="text-align: right;">542,494千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">操業休止期間中の固定費</td> <td style="text-align: right;">99,974</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">78,381</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物等修繕費</td> <td style="text-align: right;">60,191</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">111,946</td> </tr> </table>	たな卸資産減失損	542,494千円	操業休止期間中の固定費	99,974	固定資産除却損	78,381	建物等修繕費	60,191	その他	111,946
たな卸資産減失損	542,494千円										
操業休止期間中の固定費	99,974										
固定資産除却損	78,381										
建物等修繕費	60,191										
その他	111,946										
<p>9 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">259,766千円</p>	<p>9 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">270,244千円</p>										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,889	1,240		31,129

(変動事由の概要)

増加：単元未満株式の買取請求による

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	31,129	3,838		34,967

(変動事由の概要)

増加：単元未満株式の買取請求による

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">367,746</td> <td style="text-align: right;">1,099,817</td> <td style="text-align: right;">8,186</td> <td style="text-align: right;">1,475,750</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">259,087</td> <td style="text-align: right;">792,882</td> <td style="text-align: right;">4,703</td> <td style="text-align: right;">1,056,674</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">108,658</td> <td style="text-align: right;">306,934</td> <td style="text-align: right;">3,482</td> <td style="text-align: right;">419,076</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	367,746	1,099,817	8,186	1,475,750	減価償却累計額相当額	259,087	792,882	4,703	1,056,674	期末残高相当額	108,658	306,934	3,482	419,076	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">226,483</td> <td style="text-align: right;">820,223</td> <td style="text-align: right;">4,375</td> <td style="text-align: right;">1,051,081</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">183,296</td> <td style="text-align: right;">704,599</td> <td style="text-align: right;">2,065</td> <td style="text-align: right;">889,961</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">43,186</td> <td style="text-align: right;">115,624</td> <td style="text-align: right;">2,309</td> <td style="text-align: right;">161,119</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	226,483	820,223	4,375	1,051,081	減価償却累計額相当額	183,296	704,599	2,065	889,961	期末残高相当額	43,186	115,624	2,309	161,119
	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																					
取得価額相当額	367,746	1,099,817	8,186	1,475,750																																					
減価償却累計額相当額	259,087	792,882	4,703	1,056,674																																					
期末残高相当額	108,658	306,934	3,482	419,076																																					
	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																					
取得価額相当額	226,483	820,223	4,375	1,051,081																																					
減価償却累計額相当額	183,296	704,599	2,065	889,961																																					
期末残高相当額	43,186	115,624	2,309	161,119																																					
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
1 年内	1 年内																																								
1 年超	1 年超																																								
合計	合計																																								
264,749千円	134,066千円																																								
171,267 "	35,241 "																																								
436,017 "	169,308 "																																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料	支払リース料																																								
減価償却費相当額	減価償却費相当額																																								
支払利息相当額	支払利息相当額																																								
331,140千円	272,664千円																																								
312,091 "	255,988 "																																								
15,244 "	8,048 "																																								
4 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 同左																																								
5 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 同左																																								
オペレーティング・リース取引 (借主側)	オペレーティング・リース取引 (借主側)																																								
1 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	1 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																								
1 年内	1 年内																																								
1 年超	合計																																								
合計	48,000千円																																								
57,600千円	48,000 "																																								
48,000 "																																									
105,600 "																																									

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連株式会社(貸借対照表計上額 子会社株式1,254,695千円、関連会社株式88,921千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連株式会社(貸借対照表計上額 子会社株式1,254,695千円、関連会社株式88,921千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">319,747千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,881,715</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金 損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">126,795</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">27,304</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">220,929</td> </tr> <tr> <td>開発費否認</td> <td style="text-align: right;">586,062</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">289,528</td> </tr> <tr> <td>法定福利費否認</td> <td style="text-align: right;">37,786</td> </tr> <tr> <td>土地の減損損失</td> <td style="text-align: right;">101,565</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">55,919</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">49,110</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,696,460</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">254,082</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,442,378</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券 評価差額金</td> <td style="text-align: right;">73,977</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,977</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,368,400</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入 限度超過額	319,747千円	退職給付引当金損金算入 限度超過額	1,881,715	役員退職慰労引当金 損金算入限度超過額	126,795	未払事業税否認	27,304	棚卸資産評価損否認	220,929	開発費否認	586,062	工事損失引当金繰入額否認	289,528	法定福利費否認	37,786	土地の減損損失	101,565	繰越欠損金	55,919	その他	49,110	繰延税金資産小計	3,696,460	評価性引当金	254,082	繰延税金資産合計	3,442,378	その他有価証券 評価差額金	73,977	繰延税金負債合計	73,977	繰延税金資産の純額	3,368,400	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">367,112千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,919,017</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金 損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">155,744</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">26,415</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">340,871</td> </tr> <tr> <td>開発費否認</td> <td style="text-align: right;">102,387</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">445,580</td> </tr> <tr> <td>法定福利費否認</td> <td style="text-align: right;">43,970</td> </tr> <tr> <td>土地の減損損失</td> <td style="text-align: right;">156,147</td> </tr> <tr> <td>環境対策引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">26,894</td> </tr> <tr> <td>災害損失否認</td> <td style="text-align: right;">67,109</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">49,417</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,700,667</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">372,486</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,328,181</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券 評価差額金</td> <td style="text-align: right;">38,531</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,531</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,289,649</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入 限度超過額	367,112千円	退職給付引当金損金算入 限度超過額	1,919,017	役員退職慰労引当金 損金算入限度超過額	155,744	未払事業税否認	26,415	棚卸資産評価損否認	340,871	開発費否認	102,387	工事損失引当金繰入額否認	445,580	法定福利費否認	43,970	土地の減損損失	156,147	環境対策引当金繰入額否認	26,894	災害損失否認	67,109	その他	49,417	繰延税金資産小計	3,700,667	評価性引当金	372,486	繰延税金資産合計	3,328,181	その他有価証券 評価差額金	38,531	繰延税金負債合計	38,531	繰延税金資産の純額	3,289,649
賞与引当金損金算入 限度超過額	319,747千円																																																																						
退職給付引当金損金算入 限度超過額	1,881,715																																																																						
役員退職慰労引当金 損金算入限度超過額	126,795																																																																						
未払事業税否認	27,304																																																																						
棚卸資産評価損否認	220,929																																																																						
開発費否認	586,062																																																																						
工事損失引当金繰入額否認	289,528																																																																						
法定福利費否認	37,786																																																																						
土地の減損損失	101,565																																																																						
繰越欠損金	55,919																																																																						
その他	49,110																																																																						
繰延税金資産小計	3,696,460																																																																						
評価性引当金	254,082																																																																						
繰延税金資産合計	3,442,378																																																																						
その他有価証券 評価差額金	73,977																																																																						
繰延税金負債合計	73,977																																																																						
繰延税金資産の純額	3,368,400																																																																						
賞与引当金損金算入 限度超過額	367,112千円																																																																						
退職給付引当金損金算入 限度超過額	1,919,017																																																																						
役員退職慰労引当金 損金算入限度超過額	155,744																																																																						
未払事業税否認	26,415																																																																						
棚卸資産評価損否認	340,871																																																																						
開発費否認	102,387																																																																						
工事損失引当金繰入額否認	445,580																																																																						
法定福利費否認	43,970																																																																						
土地の減損損失	156,147																																																																						
環境対策引当金繰入額否認	26,894																																																																						
災害損失否認	67,109																																																																						
その他	49,417																																																																						
繰延税金資産小計	3,700,667																																																																						
評価性引当金	372,486																																																																						
繰延税金資産合計	3,328,181																																																																						
その他有価証券 評価差額金	38,531																																																																						
繰延税金負債合計	38,531																																																																						
繰延税金資産の純額	3,289,649																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">7.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない 項目</td> <td style="text-align: right;">4.5%</td> </tr> <tr> <td>海外子会社配当金</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">45.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">93.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5%	住民税均等割額	7.6%	交際費等永久に損金に算入されない 項目	4.5%	海外子会社配当金	3.2%	評価性引当金	45.1%	その他	1.1%		93.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">5.5%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない 項目</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>海外子会社配当金</td> <td style="text-align: right;">7.4%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等税額控除</td> <td style="text-align: right;">7.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">20.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">58.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5%	住民税均等割額	5.5%	交際費等永久に損金に算入されない 項目	4.0%	海外子会社配当金	7.4%	試験研究費等税額控除	7.8%	評価性引当金	20.4%	その他	3.2%		58.4%																																								
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																																						
住民税均等割額	7.6%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない 項目	4.5%																																																																						
海外子会社配当金	3.2%																																																																						
評価性引当金	45.1%																																																																						
その他	1.1%																																																																						
	93.4%																																																																						
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																																						
住民税均等割額	5.5%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない 項目	4.0%																																																																						
海外子会社配当金	7.4%																																																																						
試験研究費等税額控除	7.8%																																																																						
評価性引当金	20.4%																																																																						
その他	3.2%																																																																						
	58.4%																																																																						

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	487円25銭	1株当たり純資産額	489円27銭
1株当たり当期純利益	0円68銭	1株当たり当期純利益	8円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の合計額		貸借対照表の純資産の部の合計額	
13,074,339千円		13,126,526千円	
普通株式に係る純資産額	13,074,339千円	普通株式に係る純資産額	13,126,526千円
普通株式の発行済株式数	26,863千株	普通株式の発行済株式数	26,863千株
普通株式の自己株式数	31千株	普通株式の自己株式数	34千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた		1株当たり純資産額の算定に用いられた	
普通株式の数	26,832千株	普通株式の数	26,829千株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純利益	18,330千円	損益計算書上の当期純利益	240,664千円
普通株式に係る当期純利益	18,330千円	普通株式に係る当期純利益	240,664千円
普通株主に帰属しない金額	千円	普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式の期中平均株式数	26,833千株	普通株式の期中平均株式数	26,831千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	7,379,393	64,337	304,489	7,139,241	4,584,746	253,904	2,554,494
構築物	499,458	3,150	118,549	384,058	312,724	16,705	71,334
機械及び装置	5,729,511	356,366	398,471	5,687,406	4,508,143	377,700	1,179,263
車輛運搬具	124,919	7,748	30,627	102,039	95,686	8,645	6,353
工具、器具及び備品	3,636,941	177,706	592,810	3,221,837	3,046,582	239,947	175,255
土地	2,021,415	144,072	141,809 (134,769)	2,023,677			2,023,677
リース資産	35,553	30,089		65,642	19,228	11,778	46,413
建設仮勘定	118,257	371,919	441,018	49,159			49,159
有形固定資産計	19,545,449	1,155,389	2,027,776 (134,769)	18,673,063	12,567,111	908,679	6,105,951
無形固定資産							
ソフトウェア	176,791	119,625		296,417	98,059	35,850	198,357
リース資産	345,562	182,892		528,454	88,893	50,740	439,561
電話加入権	11,994			11,994			11,994
その他(施設利用権)	818			818	711	40	106
無形固定資産計	535,166	302,517		837,684	187,665	86,631	650,019
長期前払費用	103,274	5,870	4,377	104,768	96,762	4,374	8,005

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社	資産除去債務	23,271千円
機械装置	機器製造カンパニー	7号真空炉	114,569千円
工具器具備品	内装品カンパニー	787関連金型等	129,232千円
土地	機器製造カンパニー	宮城県愛島土地	129,665千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	整備カンパニー	仙台土地減損	134,769千円
----	---------	--------	-----------

なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	300	300		300	300
賞与引当金	789,500	906,450	789,500		906,450
工事損失引当金	714,886	911,829	526,517		1,100,197
災害損失引当金		127,802			127,802
役員退職慰労引当金	313,074	71,779	300		384,554
環境対策引当金	7,203	60,510	1,307		66,406

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

(イ) 現金及び預金

種別	金額(千円)
現金(注) 1	2,527
預金	
普通預金(注) 2	27,846
当座預金(注) 3	2,382,552
別段預金(注) 4	1,446
外貨預金(注) 5	17,051
小計	2,428,897
合計	2,431,425

(注) 1 手許現金

2 (株)みずほ銀行 成田支店他

3 (株)みずほ銀行 三鷹支店他

4 (株)三菱UFJ信託銀行 本店

5 (株)みずほ銀行 三鷹支店他

(ロ) 受取手形

( ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)東通インターナショナル	71,400
横浜ゴム(株)	21,149
日本アビオニクス(株)	6,724
東京航空計器(株)	3,679
静岡沖電気(株)	3,385
その他(注)	3,830
合計	110,168

(注) 木曾精機(株)他

( ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年 4月	4,450
" 5月	8,496
" 6月	78,069
" 7月	12,551
" 8月	6,600
合計	110,168

(八)売掛金

( )相手先別内訳

相手先	金額(千円)
MITSUBISHI INTERNATIONAL CORP.	3,227,572
伊藤忠商事(株)	2,169,164
ITOCHU SINGAPORE Pte Ltd.	1,213,980
(株)島津製作所	698,139
JAMCO AMERICA, INC.	537,983
その他(注)	5,566,471
合計	13,413,311

(注) 国土交通省航空局 他

( )回収状況

(A) 期首売掛金残高 (千円)	(B) 当期発生高 (千円)	(C) 当期回収高 (千円)	(D) 期末売掛金残高 (千円)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$ 回収率 (%)	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{12}$ 滞留期間 (カ月)
12,931,799	38,069,541	37,588,029	13,413,311	73.7	4.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(二)商品及び製品

区分	金額(千円)
航空機内装品カンパニー	126,742
合計	126,742

(ホ)原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
航空機内装品カンパニー	5,657,230
航空機器製造カンパニー	446,449
航空機整備カンパニー	553,723
合計	6,657,404

(ヘ)仕掛品

区分	金額(千円)
航空機内装品カンパニー	10,171,079
航空機器製造カンパニー	1,118,867
航空機整備カンパニー	337,253
合計	11,627,201



(ト)繰延税金資産

繰延税金資産の内容については、「2 財務諸表等(1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

(b) 負債の部

(イ)支払手形(設備関係支払手形を含む)

( )相手先別内訳

相手先		金額(千円)
支払手形	パナック(株)	42,761
	シンフォニアテクノロジー(株)	26,960
	東京精密管(株)	12,799
	誠和工業(株)	12,500
	(株)ハードフェースウエルドカンパニー	5,248
	その他(注1)	29,275
	小計	129,546
設備関係支払手形	島津メクテム(株)	112,243
	藤田総合機器(株)	4,867
	(株)キーエンス	1,050
	西川計測(株)	235
	小計	118,396
合計		247,943

(注1) 押谷フエルト化成(株) 他

( )期日別内訳

摘要	平成23年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
一般支払先分(千円)	28,916	16,625	22,059	29,626	32,318		129,546
設備支払先分(千円)		2,557	112,479			3,360	118,396
合計(千円)	28,916	19,183	134,538	29,626	32,318	3,360	247,943

(口)買掛金

相手先	金額(千円)
(株)有澤製作所	690,363
(株)新潟ジャムコ	328,126
(株)高橋精機製作所	233,225
(株)中央シオノヤ	169,226
(株)クレコオ	145,593
その他(注)	4,441,111
合計	6,007,647

(注) 東邦テナックス(株)他

(ハ)短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	4,900,000
(株)三菱東京UFJ銀行	3,900,000
(株)三井住友銀行	1,800,000
(株)りそな銀行	1,200,000
三菱UFJ信託銀行(株)	600,000
その他(注)	800,000
合計	13,200,000

(注) (株)八十二銀行 他

(二)1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)北越銀行	72,000
合計	72,000

(ホ)長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,900,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,500,000
日本生命(相)	1,000,000
三菱UFJ信託銀行(株)	500,000
(株)北越銀行	332,000
(株)りそな銀行	300,000
合計	5,532,000

(ヘ)退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	7,634,844
未認識過去勤務債務	670,923
未認識数理計算上の差異	1,011,577
年金資産	2,555,876
合計	4,738,313

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告による公告をすることができない 事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。 (電子公告アドレス <a href="http://www.aspir.co.jp/koukoku/7408/7408.html">http://www.aspir.co.jp/koukoku/7408/7408.html</a> )
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利  
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第70期(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)平成22年 6月25日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第70期(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)平成22年 6月25日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第71期第 1 四半期(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)平成22年 8月 6日関東財務局長に提出

第71期第 2 四半期(自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出

第71期第 3 四半期(自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日)平成23年 2月10日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年 6月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 5 号及び第13号(重要な災害)の規定に基づく臨時報告書

平成23年 6月28日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社ジャムコ  
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 新 村 実
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 八 代 輝 雄

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャムコの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャムコ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジャムコの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ジャムコが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月28日

株式会社ジャムコ  
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 新 村 実
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 桐 川 聡
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 八 代 輝 雄

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャムコの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャムコ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から受注製品の生産のための設計等開発業務に係る原価及び収益の会計処理方法の変更を行っている。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジャムコの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ジャムコが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、財務報告に係る内部統制の一部について、やむを得ない事情により、評価基準日における内部統制の有効性の評価を実施できなかったとして、評価基準日現在の内部統制の評価範囲に制約があると判断している。これは、平成23年3月11日の東日本大震災により、航空機整備カンパニー仙台整備工場が被災し、評価基準日現在において内部統制の評価を実施できなかったことによる。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月25日

株式会社ジャムコ  
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 新 村 実
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 八 代 輝 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャムコの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャムコの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月28日

株式会社ジャムコ  
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新 村 実
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桐 川 聡
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	八 代 輝 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャムコの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャムコの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度から受注製品の生産のための設計等開発業務に係る原価及び収益の会計処理方法の変更を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。